

平成23年度事業報告

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、本年度も会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

さて、当会は昨年4月1日付にて公益社団法人日野法人会として新たにスタートすることができました。これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座、e-tax体験セミナーなどを開催し、25回計395名、支部関係では法人税の事例研究や事業承継に関する税制、税制改正等をテーマとして、支部合同開催も含め23回259名、女性部会、源泉部会では、合わせて6回137名、全体では54回791名のご参加いただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第4回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド」を8月6日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて558名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

11月には租税教室を兼ねたサッカースクールを開催、日野市サッカー連盟少年部所属の小学2年生から4年生33名を対象に、青年部会役員が講師を務め税金教室を開催し税金の大切さを学びました。教室終了後には、サッカークリニックとして、日野市サッカー連盟と共催で東京ヴェルディのコーチから、サッカーの基本を学びました。

また、1年間を通じて日野市内の小学1年生1,395名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。広報活動では会報「ふれあい」を8回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

地区関係では、11月の「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、管内で開催された産業まつりや市民まつりに積極的に参加、税のなんでも相談や大人や子供向けの税のクイズなどを実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のパンフレット配布など税金のPR活動を行いました。

青年部会では、日野市立日野第2小学校6年生を対象とした租税教室を開催、部会役員が講師を務め税金について学びました。

女性部会では、第2回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、昨年を大幅に上回る234名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め13名の児童が受賞され、1月6日の新年賀詞交歓会の席上にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された作品は聖蹟桜ヶ丘駅せいせき A B 館連絡ブリッジや各市役所ロビーにて展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・神奈川大会は、10月6日パシフィコ横浜で開催、平成24年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、東日本大震災から復興に向けて、社会保障と税の一体改革、経済の活性化と中小企業対策、国と地方のあり方、環境問題に対する税制上の対応、納税環境の整備、租税教育の充実など P12～P20 に記載させていただいております。

また、全法連・東法連主催による税制委員セミナー、税制講演会には税制委員が出席いたしました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたり初級簿記セミナーを開催いたしました。

部会関係では、青年部会、源泉部会で経営セミナー、年金等をテーマとした研修会を開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業120社から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO₂をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月6日には伊藤元重東大教授を講師に招き、「日本経済の見通しと今後の中小企業への指針」と題し新春講演会を開催いたしました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のあるべき姿などについて講演いただきました。

日野市立病院応援団として、今年で日野市立病院開設50周年を記念とした感謝デーや記念講演会に参加しました。

稲城地区では、Iのまち いなぎ市民まつり会場内にて、来場者に献血を呼び掛け36名の方々に協力いただきました。

6 会員の交流に資するため事業

会員相互の交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。

地区支部でも日帰りバス見学研修会やボウリング大会、バーベキュー大会などの交流会を開催、各部会でもボウリング大会や一泊研修会、見学研修会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております。会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の福利厚生施設として、東京ディズニーランド「マジックキングダムクラブ」、リゾート施設「ラフォーレクラブ」などの利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,608 社（正会員 1,553 社、賛助会員 55 社）、加入率 43.3% となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組みました。

その結果、107 社（正会員 55 社、賛助会員 52 社）の新入会員を迎えることが出来ました。しかしながら業績不振等による廃業、休業、また転出による退会者が 96 社と大幅な減少となりましたが、ここ数年純減が続いて中で、11 社の純増となりました。

総務関係では、公益会計基準が変更となり、新基準の会計基準による処理に変更となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

なお、昨年度に引き続き支部・部会の剰余金につきしては、3 月 31 日付けにて本部会計に繰り戻しさせていただきました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。しかしながら、法人会組織は景気低迷等、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、数年来純減が続いておりこのままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益法人制度改革により、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

今後も 1,608 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 23 年度の事業報告と致します。

事業内容

1. 税知識の普及を目的とする事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新設法人説明会	4月14日	日野税務署	会社の誕生と税金について
			11名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
2	新設法人説明会	6月28日	日野税務署	会社の誕生と税金について
			8名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
3	新設法人説明会	8月24日	日野税務署	会社の誕生と税金について
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
4	新設法人説明会	10月27日	日野税務署	会社の誕生と税金について
			11名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
5	新設法人説明会	12月1日	日野税務署	会社の誕生と税金について
			5名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
6	新設法人説明会	2月 7日	多摩信用金庫多摩センター支店	会社の誕生と税金について
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
7	決算法人説明会	4月21日	日野税務署	会社の決算と申告について
			9名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
8	決算法人説明会	4月22日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			22名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
9	決算法人説明会	5月18日	日野税務署	会社の決算と申告について
			14名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
10	決算法人説明会	6月23日	日野税務署	会社の決算と申告について
			36名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
11	決算法人説明会	7月 6日	日野税務署	会社の決算と申告について
			17名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
12	決算法人説明会	8月23日	日野税務署	会社の決算と申告について
			14名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
13	決算法人説明会	9月28日	日野税務署	会社の決算と申告について
			32名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
14	決算法人説明会	10月26日	日野税務署	会社の決算と申告について
			11名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
15	決算法人説明会	11月17日	日野税務署	会社の決算と申告について
			11名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
16	決算法人説明会	12月 6日	日野税務署	会社の決算と申告について
			24名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
17	決算法人説明会	1月17日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			16名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
18	決算法人説明会	2月 9日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			14名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
19	決算法人説明会	3月21日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について
			81名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
20	法人税消費税講座①	3月23日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税消費税の確定申告書の書き方等
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
21	法人税消費税講座②	3月27日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税消費税の確定申告書の書き方等
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
22	法人税消費税講座③	3月28日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税消費税の確定申告書の書き方等
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
23	法人税消費税講座④	3月29日	多摩信用金庫高幡不動支店	法人税消費税の確定申告書の書き方等
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
24	e - t a x	10月18日	日野税務署	国税電子申告（e - t a x）の体験
	体験セミナー		7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
25	e - t a x	10月19日	日野税務署	国税電子申告（e - t a x）の体験
	体験セミナー		5名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席

<支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野地区第1・2・13・14支部合同税務研修会	4月20日	サカエヤ茶楼	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			18名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
2	日野地区第3支部 税務研修会	4月19日	サカエヤ茶楼	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			9名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
3	日野地区第3支部 税務研修会	12月1日	日野寿司	事業承継に関する税制
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
4	日野地区第4・5支部 税務研修会	4月12日	㈱井筒や会議室	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
5	日野地区第4・5支部 税務研修会	11月17日	㈱井筒や会議室	事業承継に関する税制
			6名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
6	日野地区第6支部 税務研修会	4月25日	多摩電気工事㈱	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			22名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
7	日野地区第6支部 税務研修会	9月22日	多摩電気工事㈱	事業承継に関する税制
			16名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
8	日野地区第7支部 税務研修会	10月28日	(株)井筒や会議室	事業承継に関する税制
			6名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
9	日野地区第7支部 税務研修会	2月10日	日野市勤労青年会館	平成23年度税制改正の概要
			6名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
10	日野地区第8支部 税務研修会	4月13日	平山増田屋	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			8名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
11	日野地区第8支部 税務研修会	1月16日	日野市交流センター	事業承継に関する税制
			8名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
12	日野地区第9支部 税務研修会	3月9日	寿司正	事業承継に関する税制
			8名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
13	日野地区第10支部 税務研修会	12月5日	多摩信用金庫高幡不動支店	事業承継に関する税制
			14名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
14	日野地区第14支部 税務研修会	11月16日	サカエヤ茶楼	事業承継に関する税制
			6名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
15	多摩地区第1～9支部合同 税務研修会	4月25日	京王クラブ	法人税の事例研究（間違いやすい経理処理）
			47名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
16	多摩地区第1支部 税務研修会	1月18日	京王クラブ	事業承継に関する税制
			8名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
17	多摩地区第3支部 税務研修会	11月2日	京王クラブ	事業承継に関する税制
			6名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
18	多摩地区第5支部 税務研修会	11月29日	中央企画(株)	事業承継に関する税制
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
19	多摩地区第6支部 税務研修会	11月10日	京王クラブ	事業承継に関する税制
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
20	多摩地区第7支部 税務研修会	2月24日	(株)多摩ニュータウンサービス	事業承継に関する税制
			7名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
21	稲城地区第1支部 税務研修会	11月16日	福寿庵	事業承継に関する税制
			13名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
22	稲城地区第3支部 税務研修会	9月14日	坂浜防災コミュニティーセンター	事業承継に関する税制
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席
23	稲城地区第4支部 税務研修会	9月13日	大丸自治会館	事業承継に関する税制
			10名	講師 日野税務署中嶋審理担当上席

＜部会関係＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	女性部会日野地区 税務研修会	12月2日	日野市勤労青年会館	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署矢部法人課税1統括官
			13名	
2	女性部会多摩地区 税務研修会	12月8日	京王クラブ	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署矢部法人課税1統括官
			12名	
3	女性部会稲城地区 税務研修会	12月7日	稲城市地域振興プラザ	必ず役立つ最新の税務情報 講師 日野税務署矢部法人課税1統括官
			16名	
4	源泉部会テーマ別 研修会	9月8日	京王クラブ	源泉所得税基礎講座 非課税とされる給与について 講師 日野税務署関場源泉担当上席
			45名	
5	源泉部会テーマ別 研修会	11月7日	日野税務署	年末調整のしかたについて 講師 日野税務署関場源泉担当上席
			38名	
6	源泉部会テーマ別 研修会	2月14日	多摩市健康会館	事例に基づく退職金の源泉徴収事務 講師 日野税務署関場源泉担当上席
			13名	

2. 納税意識高揚を目的とする事業

＜本部関係＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第4回ぜいきん ウォークラリー i n よみうりランド	8月6日	よみうりランド	太陽の広場にて税金教室 その後、園内6ヶ所の税金クイズチェックポイントを回りながらスタンプラリー
			小学生・幼児 312名 保護者 246名 税務署 25名 法人会役員 109名 計692名	
2	租税教室を兼ねた サッカースクール	11月26日	日野市陸上競技場	日野市サッカー連盟共催 協力 東京ヴェルディ 税金教室 講師 中島審理担当上席 青年部会若山副部会長 (税金紙芝居) サッカークリニック
			日野市内小学2～4年生33名、東京ヴェルディコーチ他5名、日野市サッカー連盟7名、税務署6名、法人会役員13名 64名	
3	動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	6月21日	日野市立日野第1小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生77名	
4	動物（ポニー）とふれあ う教室での日野市教育予 算の啓蒙活動	11月30日	日野市立日野第3小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）と ふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生71名	

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
5	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月24日	日野市立日野第4小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生119名	
6	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月1日	日野市立日野第5小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生60名	
7	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月26日 27日	日野市立日野第6小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生130名	
8	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月4日	日野市立日野第7小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生75名	
9	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月27日	日野市立日野第8小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生128名	
10	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月23日	日野市立仲田小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生65名	
11	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月4日	日野市立東光寺小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生66名	
12	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月9日	日野市立旭が丘小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生92名	
13	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月15日	日野市立平山小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生85名	
14	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月12日	日野市立滝合小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生58名	
15	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月3日	日野市立南平小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生96名	
16	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月13日	日野市立潤徳小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生127名	

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
17	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月2日	日野市立夢が丘小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生58名	
18	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月18日	日野市立七生緑小学校	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生88名	
19	会報「ふれあい」の発行	130号		公益社団法人日野法人会として新たにスタート、通常総会のお知らせ 平成23年度事業計画まとまる、税情報
20	会報「ふれあい」の発行	131号		第1回通常総会を開催 支部総会・税務研修会、部会総会を開催 税情報
21	会報「ふれあい」の発行	132号		税務署人事異動特集 税情報
22	会報「ふれあい」の発行	133号		税制改正に関する提言 全国大会で決議 ぜいきんウォークラリーを開催 税情報
23	会報「ふれあい」の発行	134号		「税を考える週間」協賛事業 新春講演会のお知らせ、税情報
24	会報「ふれあい」の発行	135号		新春放談 ゲスト 稲城市長 高橋勝浩 氏 税情報
25	会報「ふれあい」の発行	136号		平成24年度税制改正大綱、税情報
26	会報「ふれあい」の発行	137号		通常総会のお知らせ 平成24年度事業計画、収支予算が理事会で承認 税情報

<地区関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりでの 税のPR活動	11月12日 13日	日野市中央公園	税のなんでも相談 相談員 東京税理士会 日野支部所属税理士 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢配付 税のパネル展示、税のパンフレット配布 日本酒銘柄当て
			一般市民1200名	
2	「税を考える週間」協賛 Iのまち いなき市民まつりでの 税のPR活動	10月22日 23日	稲城市総合体育館周辺	税のなんでも相談 相談員 東京税理士会 日野支部所属税理士 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢配付 税のパネル展示、税のパンフレット配布
			一般市民800名	

＜部会関係＞

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	小学校での租税教室	3月6日	日野市立日野第2小学校 6年1組～3組 計115名 青年部会役員5名	6年生を対象に租税教室を開催 消費税を中心に税金について勉強 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師 青年部会若山副部長 青年部会岩田常任理事 (前同小学校PTA会長) 濱屋税理士(同小学校PTA会長)
2	第2回税に関する 絵はがきコンクール 応募期間 7月～8月 応募数234名	表彰式 1月6日 新年賀詞交歓会	京王プラザホテル多摩 受彰者11名	対象 日野市・多摩市・稲城市の小学生 テーマ 税に関する絵(税金で造られている建物・施設・税金で購入されている物品・税金で行われている仕事など) 各賞並びに入選者の方々を新年賀詞交歓会にて表彰 賞状と記念品(図書カード)贈呈 法人会長賞 稲城市立稲城第3小学校 5年 須恵 菜摘 様 日野税務署長賞 日野市立日野第5小学校 6年 鈴木 満淋 様 女性部会長賞 稲城市立稲城第3小学校 5年 太田 まなみ様 入選10点 日野市立東光寺小学校 6年 松本 かずさ様 日野市立東光寺小学校 3年 佐藤 浩汰 様 日野市立日野第2小学校 4年 前多 真珠 様 日野市立潤徳小学校 5年 中島 楓 様 日野市立日野第五小学校 6年 志賀 智寛 様 日野市立日野第五小学校 6年 原田 壮 様 多摩市立西落合小学校 5年 平野有紀子 様 稲城市立稲城第三小学校 5年 大掛 寧々 様 稲城市立稲城第三小学校 5年 馬場 涼子 様 稲城市立城山小学校 4年 橋本 美佳 様

税に関する絵はがきコンクール応募全作品の展示

展示期間	展示会場
全応募作品展示	京王線聖蹟桜ヶ丘駅
2月9日～2月14日	せいせきA B館連絡ブリッジ
うち日野市応募作品の展示	
4月11日～4月20日	日野市役所1階ロビー
うち多摩市応募作品の展示	
2月20日～3月15日	多摩市役所確定申告会場内
うち稲城市応募作品の展示	
3月 7日～3月15日	稲城市役所1階ロビー

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望運動報告

10月6日、パシフィコ横浜国際会議場において、公益財団法人全国法人会総連合主催による、法人会全国大会・神奈川大会にて開催、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成24年度 税制改正に関する提言

本年3月11日に発生した千年に一度といわれる東日本大震災は、巨大津波と原発事故を伴い広範囲に未曾有の被害をもたらした。日本経済はリーマン・ショック後の大底から本格的回復軌道に乗る矢先だっただけに、その影響は計り知れない。このため、震災復興は国民挙げての被災地支援であると同時に経済再生に欠くことのできない国家課題となった。日本人の心に深く刻まれた「3・11」への対応を誤れば、間違いなく歴史に大きな汚点を残すであろう。

これまでの復旧・復興過程をみると、寸断されたサプライチェーン（供給体制）の回復で示されたような民間の対応スピードに比べ、本格的復興予算の編成などにみられる行政の対応はあまりに鈍く遅いといわざるを得ない。その原因はひとえに政治の混乱に根ざしていると指摘されており、政治機能の回復は一刻の猶予も許されない状況にある。

一方、わが国は先進国で最速のスピードで進む少子高齢化と、これも先進国で突出して悪化した財政の健全化という構造問題に直面している。この二つの問題は密接につながっており、政府も社会保障と税の一体改革についての成案をまとめた。しかし、実行に向けた明確な担保と道筋が示されたとは言いがたい。

国民の不安を払拭する社会保障制度の構築は消費と投資を促す成長政策の意味合いも持つ。財政健全化にも同じことが言える。ギリシャの財政危機に端を発したソブリンリスク（政府債務への不信）が米欧に広がっていることを考えれば、破綻寸前にあるわが国財政の再建はまさに待ったなしである。

中小企業を取り巻く環境も大震災、原発事故を機に一段と厳しさを増している。地域経済と雇用の担い手である中小企業の活性化なしに日本経済の再生はあり得ず、その対策は極めて重要である。本提言はこうした危機感の下にまとめたものである。

《基本的な課題》

I. 東日本大震災からの復興に向けて

今回の大震災の特徴は、巨大津波が東北3県を中心に500キロに及ぶ沿岸部の街を根こそぎ飲み込んで生活を奪い、2万人を超す死者、行方不明者を出したことにある。加えて原発事故による放射能汚染が広範囲に及び、風評被害も重なって農水産・畜産物に大打撃を与えた。その痛みは全国民が等しく共有するところである。

一方で、中小企業を含めたサプライチェーンの寸断が世界のものづくりに影響したように、日本の高度で複雑な部品が大きな底力をもっていることも再認識させた。一刻も早く復旧、復興に道筋をつけることは、被災地域の生活再建だけでなく日本経済の再生にもつながるといえる。そのためには、復興構想会議の提言にもある通り、新たな街づくりから規制緩和までを多角的にスピード感をもって進める必要がある。

復興財源については、今を共に生きる我々が、我々の責任において負担することを大前提とすべきある。まず不要不急の歳出の見直しと無駄の削減を徹底的に実施し、それでも不足する場合には臨時的な増税もやむを得ないものとする。震災特例法の施行等により、すでに被災地の復

旧、復興のため多岐にわたる税制上の支援が実施されているが、引き続き被災地企業（これと取引のある者も含む）に適切な措置を講じるよう求める。

1. 復興財源について

（1）増税を実施する場合の期間

復興債の償還財源として臨時増税措置を採る場合は、国民の理解を得た上で復興後の経済に重荷にならないよう短期とすべきであり、政府の復興基本方針が想定しているような期間（5～10年）では長すぎると考える。また、増税開始時期も、極力、景気に悪影響を及ぼさないよう配慮する必要がある。

（2）増税税目についての留意点

所得税、法人税の増税は、国内産業の空洞化や雇用、消費に悪影響を及ぼす恐れがあることから問題がある。税収の規模と安定性、さらに景気に対する中立性等の観点から、消費税が最も適していると考ええる。その場合、被災者も同等に消費税を負担することになるが、何らかの配慮的措置を講じる等して、その理解を得ることが必要である。

2. 震災復興に向けた各種支援の拡充

（1）被災地企業の法人税を一定期間、減免

被災地域からの企業の移転、流出の防止や他地域からの企業誘致の促進、雇用の確保などの観点から、被災地域の企業の法人税を一定期間、減免する等の措置が必要である。

（2）固定資産税の弾力的運用

固定資産税について、被災実態を十分に考慮した評価額の改定・適用と、課税の減免措置拡充を求める。

（3）特区の創設

被災地域の復興をはかるため、土地利用など各種の規制を緩和するとともに、税制・財政等の支援を行う「特区」を創設すべきである。

II. 社会保障と税の一体改革

わが国の少子高齢化は先進国で最速のスピードで進んでおり、持続可能な社会保障制度の構築は喫緊、かつ最大の課題である。すでに「給付」と「負担」の間に大きなギャップが生じており、それが先進国の中でも突出した財政悪化となって反映されている。しかも、「団塊の世代」が年金受給開始年齢に達するなど、そのギャップは急速に拡大しようとしている。このままでは社会保障制度も財政も持続困難になるのは明白といえよう。

これらは国民に将来不安をもたらしており、生産年齢人口の減少と人口全体の減少による市場規模の縮小懸念も相まって、成長の大きな下押し圧力になる恐れが指摘されている。そういう意味でも、「安心」を与える持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立は、消費や投資を促し活力ある経済社会づくりにつながると考える。

政府が「社会保障と税の一体改革」案をまとめたのを機に、社会保障制度と財政健全化に対し改めて以下のことを求めている。

1. 社会保障制度に対する基本的考え方

わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ「低負担」である。この「給付」と「負担」をバランスさせるには、既存の給付のあり方を見直すとともに、負担についても「中負担」にする必要がある、その財源は安定的でなければならない。安定財源確保にあたっては「保険料負担と税負担のあり方」や「世代間・世代内の公平」などを考慮する必要がある。そうした国民的合意がなければ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立はできないからである。

(1) 財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、将来にわたり 50 %程度にとどめるべきである。そのためには「自助」と「公助」の役割分担や、給付の効率化も極めて重要になる。

(2) 社会保障の安定財源としては、政府の一体改革案が示したように消費一般に広く公平に負担を求め、かつ税収が景気に左右されにくい消費税が適しており、その税率の段階的引き上げはやむを得ないと考える。国民に負担増を求めるためには、行財政改革のさらなる徹底や、景気への十分な配慮がされるなど国民各層の合意を得るための努力が必要であることは言うまでもない。

(3) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 財政健全化に向けて

指摘したように、財政の健全化は持続可能な社会保障制度の構築と両立させねばならない重要な課題である。国と地方の長期債務残高は国内総生産 (GDP) 比で 1.8 倍と、市場でソブリニリスクが問われている米国やイタリアなどよりはるかに悪化している。にもかかわらず、現在の財政健全化目標でさえ、これら先進国よりスピードが遅く厳しさに欠けている。成長戦略の実施とともに、聖域なき歳出の改革と社会保障と税の一体改革案で示された消費税の段階的引き上げなどの歳入改革を同時に実施しない限り、破綻は避けられないとの危機感が求められる。

(1) 政府の財政運営戦略にある—①国・地方の基礎的財政収支赤字の対 GDP 比を 2015 年度半減、20 年度黒字化②債務残高対 GDP 比を 21 年度から引き下げ—という健全化目標を着実に達成すべきである。

(2) 国債の利払い費だけでも年間 10 兆円に達するわが国の財政は金利上昇に脆弱な体質となっており、国債の信認確保は極めて重要である。現在の長期金利が低いのは国債が国内消化されているとの側面だけでなく、日本には十分な増税余地があるためと市場が見ている点に留意が必要である。

3. 行財政改革の徹底

厳しい経済状況にあるにも関わらず、震災復興と社会保障制度の財源確保のためには増税やむなしとの考え方を示した。それは、国・地方におけるぎりぎりまでの行財政改革が行われることを前提としている。

しかしながら、改革の取組みは極めて不十分であり、国民は改革の先送りをもはや許さないことは明らかである。国会・地方議会は国民に痛みを求める前に「まず隗より始めよ」との認識の下、自ら身を削る覚悟を明確に示すことが出発点となろう。

直ちに、以下の諸施策について期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の見直しによる無駄の削減
- (4) 民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長につなげる

4. 税制の抜本改革のあり方

わが国の税制は先の抜本改革から 20 年以上が経過した。この間に少子高齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進展し、新たな抜本改革が不可欠となった。改革に当たっては所得、消費、資産の課税バランスを図ると同時に、国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが重要であり、特に後述する法人税の改革は喫緊の課題と考える。

5. 共通番号制度の早期導入

共通番号は、電子商取引の普及や金融商品の多様化、国際化が進むなか、資産の移動把握、金融所得の一体課税における損益通算の適正執行、医療や年金など社会保障制度における個人情報などを一元管理する上で、極めて有効な制度と考える。それは行政サービスの効率化だけでなく、サービスを享受する国民にとっても大きなメリットがある。

以下の点を踏まえた上で、共通番号制度の早期導入に向け、積極的な検討を進めるよう求める。

- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための法整備
- (3) 税務面のみならず社会保障分野にも活用するなど、納税者の利便向上に配慮

Ⅲ. 経済活性化と中小企業対策

平成 22 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」では、「2020 年には名目成長率 3%、実質成長率 2%を上回る成長、2011 年度中には消費者物価上昇率をプラスに転じ、早期に失業率を 3%台に低下させる」との目標を掲げているが、具体的政策の実効性には懸念も生じており、目標到達に対する不透明感が拭いきれない。

また、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンは急回復しつつあるものの、原発事故による電力不足が将来にわたって続く懸念から生産の海外移転が加速する可能性も指摘されており、わが国の経済活動に大きな制約をもたらしている。

成長戦略に盛り込まれた医療や農業など新たな成長分野育成に大胆な規制緩和を実施すると同時に、企業が将来に向かって活力を維持し、雇用確保などの社会的責任を果たすことができるよう税制環境を整備する必要がある。

1. 法人税率の引き下げ

アジア、欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを図るため、法人税率の引き下げが行われており、わが国との税率較差が拡大している。また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感が高まっている。こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。

こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

- (1) 平成 23 年度税制改正法案に盛り込まれた法人実効税率 5%引き下げは法案通りの成立を求める
- (2) 法人税率のさらなる引き下げにより、早期に欧州、アジア主要国並みの 30%以下の実効税率とするよう求める
- (3) 法人税における租税特別措置については、課税ベースの拡大により公平な課税を確保すべきであるとの観点から、本来、時限的な措置でありながら、長期にわたり存続している措置は検証を行う必要がある。その上で、政策目的を達した措置は廃止し税率の引き下げに向けるべきである。

（４）中小企業の軽減税率の恒久化と適用所得金額の引き上げ

中小企業の担税力を踏まえると、中小法人に適用される軽減税率１８％を引き下げ、さらに時限措置ではなく、これを恒久化するよう求める。

また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１,６００万円程度に引き上げるよう求める。

２．事業承継税制の拡充

わが国の企業の大宗を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

平成２１年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

中小企業の円滑な事業承継をはかる観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

（１）相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ① 適用申請時と適用後に求められる煩雑な各種手続きの簡素化
- ② ５年間の雇用８割維持の要件緩和（今回の震災など不測の事態が生じた場合を含む）
- ③ 対象会社の拡大
- ④ 制度適用の株式総数の上限（３分の２）の撤廃
- ⑤ 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度

（２）親族外への事業承継に対する措置の創設

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じる必要がある。

（３）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

欧州主要国では相続税体系は多様ながら、事業承継税制を優先させるとの考え方は一致しており、各種特例や優遇措置が整備されている。

平成２１年度税制改正で創設されたわが国の納税猶予制度は、こうした欧州主要国の税制と比較して、内容、要件などが不十分である。

わが国においても、「事業用資産を一般資産と区分し、事業用資産の課税を軽減あるいは免除する」本格的な事業承継税制の創設を求める。

３．中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、その存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

（１）中小企業の技術革新など経済活性化に資する以下の措置は本則化するよう求める。

- ① 中小企業投資促進税制
- ② 中小企業等基盤強化税制
- ③ 少額減価償却資産の即時償却

（２）交際費課税の見直し

交際費は、本来、企業経営における必要性から支出されるものであり、経費性、損金性が認められるものである。交際費課税が租税特別措置法で創設された昭和２９年当時とは、わが国の時代背景も大きく変化しており、その政策目的は既に形骸化しているものと判断される。平成２１年度税制改正において、中小法人に対する交際費の定額限度額が４００万円から６００万円に引き上げら

れたが、企業の消費を促し、景気回復に役立てるとの観点からも、以下の見直しを求める。

- ① 定額限度額のさらなる引き上げ
- ② 損金不算入割合 10%の撤廃
- ③ 資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める

(3) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行税制では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるような見直すべきである。

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定要件のもと、損金処理を認めるべきである。

IV. 国と地方のあり方

わが国の中央集権的システムはすでに経済社会の現状に適合しなくなっており、行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。そういう意味で地方分権は必然的流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築するかが重要である。それが地域活性化、さらにはわが国経済社会に活力を与えることにつながると考える。

(1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。

(2) 基礎自治体（人口 30 万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。

(3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、手当てなどを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要。

(4) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。

(5) 地方の自立・自助を推進する観点から地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応

平成 23 年度税制改正で石油石炭税に上乗せ税率を課す「地球温暖化対策のための課税の特例」が盛り込まれたが、法案は棚上げ状況にある。

環境問題にかかる税制上の対応については、国内外における議論の動向、地球温暖化をはじめとする環境政策等の重要性、石油税や揮発油税など既存の税制措置との調整をはかりつつ、国・地方の役割等、幅広い観点で、白紙からの再検討を行うべきである。

2. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減をはかるため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

3. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税をきちんと払い、税の使途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとはいえない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の高揚を図っていくことが必要である。

法人会においては、学童などを対象とした租税教育活動として、青年部会による「全国一斉行動」や女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」などを実施しており、今後もさらに積極的に取り組むこととしている。

《税目別の具体的意見》

1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

① 基幹税としての財源調達機能を回復すべき

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹とも言うべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

② 個人住民税の均等割りは、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

(2) 各種控除制度の整理・統合

平成23年度税制改正では、所得再分配機能強化の観点から、成年扶養控除、給与所得控除の上限設定など、増税方向での改正が予定されたが、本法案は未成立の状況である。

各種控除は、社会構造の変化に対応した合理的なものとするべきあり、まずは、23年度改正案を白紙に戻し、累次の改正で複雑化している諸控除の整理・合理化を図るとの観点から見直しを優先すべきである。

(3) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など、本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、その一環として税制の果たす役割も大きい。子どもが多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度の創設や、フランス等で実施されているN分N乗方式の導入なども検討課題であろう。

(4) 金融所得一体課税

所得税制は、現行の10種類に区分した所得類型を統合、簡素化することが望ましい。平成20年度税制改正における金融所得に対する損益通算の特例は、その第一歩と考えられるものの、小幅な改正で十分ではない。

経済の活性化の観点からも幅広い金融商品を対象にした金融一体課税の制度拡充を求める。

2. 法人税関係

(1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税は、平成 19 年度税制改正で出資金 1 億円以下の会社がその適用対象から除外され、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃されたが、課税制度そのものは未だ存続している。個人所得税とのバランスを図るために設けられた本制度の意義は既に失われており、廃止を求める。

(2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは行うべきではない

平成 23 年度税制改正大綱において検討事項とされた中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置の適用範囲の見直しについては、中小企業の活力増大と成長の促進に資するとの観点から、見直しは行うべきではないと考える。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない

平成 23 年度税制改正では、格差是正の観点から、相続税の基礎控除額の引き下げ、最高税率の引き上げが盛りこまれたが、法案未成立のまま棚上げの状況にある。国際的にみても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

① 贈与税の税率構造、基礎控除の見直し

平成 23 年度税制改正で直系卑属と一般に分けた税率構造の見直しが行われることとなっていたが、法案は未成立の状況にある。

個人資産の世代間移転を促進する観点からの改正であるが、その内容は限定的であり、税率構造や基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効活用による経済の活性化に加え、事業承継にも資するとの観点から、平成 23 年度税制改正で受贈者に孫を加えること、贈与者の年齢を 60 歳以上に引き下げるなど、適用要件の見直しが行われたが、法案は未成立の状況にある。

早期の法案成立をはかるとともに、特別控除額 2,500 万円を引き上げるなど、さらなる制度の拡充を求める。

4. 消費税関係

(1) わが国の危機的な財政状況を考慮すると、消費税率の引き上げはやむを得ないが、行財政改革の徹底、歳出入の見直しが前提であり、かつその実施時期は景気への配慮が必要である。

(2) 消費税を社会保障目的税とすることは慎重であるべき

消費税を社会保障目的税とすることについては、税収の用途を特定の支出に限定することとなり、財政の硬直化を招く恐れがあり慎重に考えるべきである。

しかしながら、現在、消費税の税収が実質的に年金など社会保障財源に充てられていることを考慮する必要がある。今後、消費税率を引き上げる際には、社会保障支出と負担の関連を明確にして国民の理解を得るべきである。

(3) 当面は単一税率が望ましい

消費税の税率は、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、基本的には単一税率が望ましい。

なお、インボイス導入の議論については、単一税率であれば、現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとする。

（４）消費税の滞納防止

租税全体の滞納に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、その滞納発生未然防止として、制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

５．地方税関係

（１）固定資産税の抜本的見直しを求める

固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。

- ① 宅地の評価は「収益還元価格」で評価すべき
- ② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直すべき
- ③ 納税事務の負担軽減に鑑み、償却資産の評価は法人税の減価償却制度と連動した制度とすべき
- ④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制を一元化すべき

（２）事業所税は二重課税であり、廃止を求める

平成１５年度改正において新增設分に対して課せられる事業所税は廃止されたが、「事業にかかる事業所税」は存続している。市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止を求める。

（３）市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべきである

地方税における市町村民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を対象として課税されており、十分な説明もないまま恒久的に課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

（４）法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない

法定外目的税は、環境対策の観点から導入されているケースも多いが、こうした独自課税の実施にあたっては、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

６．その他

（１）配当に対する二重課税の排除

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

（２）電子申告について

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、まだまだ利用率としては不十分であり、その普及に取り組んでいく必要がある。

さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性を高めるとともに、地方税の電子申告（e-LTAX）との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

<平成24年度税制改正に関するスローガン>

- 行財政改革を推進するため、議員・公務員定数の大胆な削減を！
 - 地域経済を担い、新成長の原動力となる中小企業に活力を！
 - 短期間に大規模かつ大胆な国費投入で復興に全力を！
 - 所得税は広く薄く負担を求め、基幹税としての役割強化を！
 - 法人実効税率は欧州・アジア主要国並みの30%以下に引き下げを！
 - 適用要件を緩和・是正し、企業の継続に役立つ事業承継税制を！
 - 消費税率引き上げの前に、徹底した行革により行政のスリム化を！
 - 地方分権の推進のため、三位一体改革の更なる徹底を！
 - 年金・医療・介護制度について改革を断行し、持続可能な社会保障制度の確立を！
-

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成 23 年 10 月

衆議院議員 長 島 昭 久 様
同 山 花 郁 夫 様
同 櫛 漕 万 里 様

平成 24 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 24 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(市長・議長宛要望書)

平成 23 年 10 月

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

平成 24 年度税制改正及び行財政改革に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 24 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

全国大会への参加

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第 28 回法人会 全国大会 (神奈川大会)	10 月 6 日	パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場	第 1 部 記念講演 日本の歩むべき道 講師 元内閣総理大臣 小泉純一郎 氏 第 2 部 式 典 税制改正提言、租税教育活動 事例発表
			17 名	

全国青年の集いへの参加

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第 25 回法人会全国 青年の集い「みえ大会」	11 月 17 日	伊勢市観光文化会館	青年部会連絡協議会 租税教育活動プレゼンテーション結果発表
			2 名	
		11 月 18 日	三重県営サンアリーナ	部会長サミット 基調講演、円卓会議 大会式典 記念講演 東日本大震災と日本経済 ～どのような復興策が東日本のみならず、日本を救うか～ 講師 内閣府男女共同参画会議議員、 中央大学ビジネススクール客員教授 勝間和代 氏
			15 名	

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	平成 24 年 税制セミナー (全法連主催)	2 月 16 日	ハイアットリージ エンシー東京	第 1 講座 平成 24 年度税制改正について 講師 財務省大臣官房審議官 第 2 講座 税と社会保障の一体改革について 講師 慶應義塾大学教授 土居 丈朗 氏
			萩生田税制委員長、 黒岩税制副委員長	
2	「税を考える週間」 協賛 税制講演会 (東法連主催)	10 月 28 日	グランドアーク半蔵門	今後の税制改革の展望 ～税と社会保障の一体改革及び震災 復興財源の確保を中心に～ 講師 東京大学教授 中里 実氏
			萩生田税制委員長、 黒岩税制副委員長	

3	税制講演会 (東法連主催)	3月6日	東京ガーデンパレス	平成24年度税制改正の結果と 24年度税制改正の見通し 講師 早稲田大学教授 品川芳宣氏
			小磯税制副委員長	

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	初級簿記セミナー① (10日間シリーズ)	9月2日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			15名	
2	初級簿記セミナー②	9月6日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			15名	
3	初級簿記セミナー③	9月9日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			14名	
4	初級簿記セミナー④	9月20日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			13名	
5	初級簿記セミナー⑤	9月22日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			14名	
6	初級簿記セミナー⑥	9月26日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			13名	
7	初級簿記セミナー⑦	9月28日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			12名	
8	初級簿記セミナー⑧	10月4日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			12名	
9	初級簿記セミナー⑨	10月7日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			13名	
10	初級簿記セミナー⑩	10月12日	多摩信用金庫高幡不動支店	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 盛 寿成氏
			13名	

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 経営セミナー	10月7日	多摩信用金庫高幡不動支店	大震災から学ぶリーダー論 講師 東京消防庁日野消防署高幡出張所 中隊長 津野 崇氏、士長 中村卓矢氏
			40名	
2	源泉部会 テーマ別研修会	9月8日	京王クラブ	年金実務講座 講師 特定社会保険労務士 菅沼真奈美 氏
			45名	
3	源泉部会 テーマ別研修会	2月14日	多摩市健康会館	会社「カルテ」の作り方と見方 講師 税理士 千葉 洋 氏
			13名	

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

<CO2削減への取り組み>

○東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み 東京都並びに社団法人東京法人会と連携して実施した。 ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握 ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック 対象期間 平成23年4月1日～12月15日 報告書提出企業数 120社
○普段着でCO2をへらそう日野市環境フェアへの参加 平成23年10月16日 日野市民会館 大ホール 七生中学校生徒による演奏、（今年度の東京都中学校吹奏コンクール金賞獲得） CO2削減取り組みの最優秀者表彰式、エコをテーマとして川柳の優秀者表彰式 CO2削減取り組みの紹介、エコクマとエコアラによるCO2削減啓発ショー、 海賊戦隊ゴーカイジャーショー 小ホール 市民団・市のCO2削減取り組みの紹介他

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新春講演会	1月6日	京王プラザホテル多摩	日本経済の見通しと今後の中小企業への指針 講師 東京大学大学院教授 伊藤 元重 氏
			170名	

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
2	「税を考える週間」 協賛 特別講演会	11 月 8 日	京王アウラホール	東京税理士会日野支部、南多摩納税貯蓄組合連 合会、(社)日野青色申告会、東京小売酒販組 合日野支部、日野間税会の関係 5 団体と共催 演題 税の話あれこれ 講師 日野税務署長 齊藤 一 氏
			63 名 (全体 112 名)	

<地区・支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野市長講演会	1 月 25 日	富士電機能力開発センター	覚悟を、そして希望を ～いつか思いは叶う～ 講師 日野市長 馬場 弘融 氏
			60 名	
2	多摩市長講演会	2 月 17 日	京王クラブ	樹続可能な未来を築くために ～財政危機を乗り越え新生 TAMA へ！～ 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
			41 名	
3	稲城市長講演会	12 月 6 日	稲城市地域振興プラザ	市民主権のまちづくりについて 講師 稲城市長 高橋 勝浩 氏
			34 名	
4	日野地区第 10 支部 経営講話	12 月 5 日	多摩信用金庫高幡不動支店	金融機関とうまく付き合う方法は 講師 多摩信用金庫高幡不動支店 支店長 宮原英一 氏
			14 名	
5	多摩地区第 6 支部 法律講話	6 月 21 日	京王クラブ	知って得する法律のお話 講師 弁護士 町田 宗男 氏
			13 名	
6	多摩地区第 7 支部 健康講話	2 月 24 日	㈱多摩ニュータウンサービス	アロマテラピールームスプレー作り 講師 AEAJ 認定アロマテラピーインストラクター 吉川奈津美 氏
			7 名	

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	源泉部会講演会	4 月 15 日	京王クラブ	知って得する若さを保つ食と運動 講師 駒沢女子大学人間健康学部教授 田中 弥生 氏
			21 名	

<日野市立病院応援団>

○日野市立病院開設 50 周年記念感謝デー

11 月 6 日(日) 多摩平第 1 公園内模擬テント

・一般市民へ豚汁無料サービス 500 杯 法人会役員 20 名出席

○日野市立病院開設 50 周年記念講演会

2 月 15 日(水) 日野市民会館小ホール

テーマ 一新独立の若手医療人育成目指して

講 師 慶應義塾大学医学部長 末松 誠 氏

出席者 50 名

<稲城地区献血運動>

○I のまち いなぎ市民まつり会場駐車場内にて、献血を呼び掛け実施した。

東京都西赤十字血液センター 献血者数 36 名 (400ml 24 名、200ml 12 名)

6. 会員の交流に資するための事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	会員交流 チャリティーゴルフ大会	10 月 3 日	桜ヶ丘カントリークラブ	チャリティー金総額 159,000 円は、管内 3 市の社会福祉協議会へ均等に贈呈
	155 名			
2	新年賀詞交歓会	1 月 6 日	京王プラザホテル多摩	新年賀詞交歓会
			177 名	

<地区・支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	多摩地区日帰り バス見学研修会	12 月 3 日	伊豆方面	伊豆柿田川湧水散策、駿河湾ミニクルーズ、みかん狩り
			45 名	
2	日野地区第 3～5 支部 合同会員交流ゴルフ大会	7 月 7 日	相武カントリークラブ	会員交流ゴルフ大会
			12 名	
3	日野地区第 6 支部 会員交流会	2 月 6 日	月亭八王子店	会員交流会
			13 名	

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
5	日野地区第7支部 会員交流ゴルフ大会	9月26日	花咲カントリークラブ	会員交流ゴルフ大会
			11名	
6	多摩地区第7支部 会員交流ボウリング大会	10月14日	永山コパボウル	会員交流ボウリング大会
			17名	
7	多摩地区第8支部 会員交流会	11月26日	馳走のむら	会員交流会
			6名	
8	稲城地区第2支部 バス見学研修会	6月12日	都内見学	建設中の東京スカイツリー見学、隅田川畔巡り、 浅草おかみさん会講演と上野国立科学博物館
			23名	
9	稲城地区第3支部 会員交流会	10月2日	(株)大谷商店	会員交流いも堀りバーベキュー大会
			29名	
10	稲城地区第4支部 会員交流会	9月4日	㈱石井自動車修理工場	会員交流バーベキュー大会
			31名	

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 会員交流ボウリング大会	2月8日	永山コパボウル	会員交流ボウリング大会
			19名	
2	青年部会 日野地区会員親睦・交流会	4月19日	ジョーカー	日野地区部会員相互の親睦・交流会
			8名	
3	青年部会 多摩地区会員親睦・交流会	12月13日	バカラ	多摩地区部会員相互の親睦・交流会
			22名	
4	女性部会 一泊見学研修会	1月22日～23日	群馬方面	旧官営富岡製糸工場、ハルナグラス、水澤観音、 ガトーフェスタハラダ、下仁田にんにやく手作り 体験
			32名	
5	女性部会 他女性部会との研修・ 交流会	9月29日	町田法人会事務局	(社)町田法人会女性部会との研修・交流 部会紹介、租税教育活動についてほか
			当会20名 町田22名	
6	源泉部会 見学研修会	10月19日	東京ビッグサイト他	危機管理産業展2011、味の素川崎工場、 横浜中華街での懇親会
			12名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			健診受診者	
1	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 14 日	日野市生活保健センター	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			34 名	
2	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 15 日	多摩アカデミーヒルズ	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			54 名	
3	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	7 月 20 日	稲城市中央文化センター	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			25 名	
4	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	12 月 2 日	多摩アカデミーヒルズ	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			33 名	
5	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	12 月 12 日	稲城市中央文化センタ	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			19 名	
6	生活習慣病健康診断 (1 日人間ドック)	12 月 13 日	日野市生活保健センター	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
			28 名	

<厚生制度連絡協議会>

事業名称	開催日	会 場	主な内容
		出席者	
厚生制度推進連絡協議会	7 月 21 日	京王プラザホテル多摩	・ 福利厚生制度の現況と今後の推進策
		45 名	
大型保障制度役員懇談会	12 月 13 日	レストラン神谷	・ 大型保障制度の現況と今後の推進策
		42 名	

○各種福利厚生制度の現況

厚生制度受託会社

大同生命保険株式会社

A I U 保険会社

アメリカンファミリー生命保険会社

種 類		内 容	23. 4. 1	24. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I U)		加入法人数	242 社	241 社	△1 社
		加入件数	599 件	601 件	2 件
終身保障プラン (大同生命)		件 数	11 社	11	－
年 金 共 済 制 度 (大同生命)	経営者年金 コース	加入法人数	15 社	13 社	△2 社
		加入件数	21 件	19 件	△2 件
	税制適格 コース	加入法人数	1 社	1 社	－
		加入口数	10 口	10 口	－
個人年金 (大同生命)		件 数	11 件	10 件	△1 件
がん保険制度 (A F L A C)		加入法人数	332 社	315 社	△17 社
		加入件数	816 件	812 件	△4 件
痴呆介護保険制度 (A F L A C)		加入法人数	10 社	10 社	－
		加入件数	12 件	12 件	－
医療保険制度 (A F L A C)		加入法人数	155 社	154 社	△1 社
		加入件数	317 件	317 件	－
WAYS 等 (A F L A C)		加入法人数	21 社	24 社	3 社
		加入件数	27 件	27 件	－
ビジネスガード (A I U)		加入法人数	102 社	112 社	10 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数	53 社	56 社	3 社
		加入口数	469 口	463 口	△6 口

○法人会簡易保険団体の現況

取扱局 日野郵便局、多摩郵便局

取扱局	保険料割引率	加入件数		増 減
		23. 4. 1	24. 3. 31	
日 野	3. 5%	74 件	64 件	△ 10 件
	4. 0%	20 件	12 件	△ 8 件
多 摩	3. 5%	30 件	22 件	△ 8 件
	4. 0%	7 件	5 件	△ 2 件
計		131 件	103 件	△ 28 件

加入資格 平成 19 年 9 月までに個人契約（代表者・会社役員）又は法人契約をしている加入者

○その他

- (1) 日野市立病院との企業健康診断制度の推奨
- (2) 日野法人会「PET－CT がん検診」制度の推奨
(提携先 医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 「東京ディズニーランド」マジックキングダムクラブ利用の斡旋・推奨
- (4) 日野法人会優待割引制度の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、
フルーツパーク赤松の湯「ぷくぷく」、極楽湯多摩センター店
- (5) 全法連発行図書の斡旋配付
- (6) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (7) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (8) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (9) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

<第1回通常総会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 20 日	・平成 22 年度事業報告承認の件 ・平成 22 年度収支決算報告承認の件 監査報告 ・任期満了に伴う理事・監事選任の件 ・理事会報告 平成 23 年度事業計画、収支予算	多摩アカデミーヒルズ
		158 名

<理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 12 日	・第 1 回通常総会提出議案について ・任期満了に伴う理事・監事の選任について ・委員会構成について ・功労者表彰について ・次第及び役割分担について ・業務委託契約について	多摩アカデミーヒルズ
		37 名
6 月 27 日	・平成 23 年度会員増強運動について ・第 4 回ぜいきんウォークラリー開催について ・新春講演会・新年賀詞交歓会の日程、会場について	多摩信用金庫高幡不動支店
		27 名
7 月 21 日	・役員研修会開催報告 ・第 4 回ぜいきんウォークラリー開催について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	京王プラザホテル多摩
		33 名
9 月 27 日	・第 4 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・e-Tax 体験セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店
		32 名
12 月 13 日	・新春講演会、賀詞交歓会の運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・通常総会の日程、会場について	レストラン神谷
		32 名
2 月 23 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・支部部会総会名称変更について ・第 31 回せいせき桜まつりへの参加について	多摩信用金庫高幡不動支店
		30 名
3 月 22 日	・平成 24 年度事業計画（案）について ・平成 24 年度収支予算（案）について ・第 2 回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		28 名

<常任理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 12 日	・ 第 1 回通常総会提出議案について ・ 任期満了に伴う理事・監事の選任について ・ 委員会構成について ・ 功労者表彰について ・ 次第及び役割分担について ・ 業務委託契約について	多摩アカデミーヒルズ
		12 名
6 月 27 日	・ 平成 23 年度会員増強運動について ・ 第 4 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 新春講演会・新年賀詞交歓会の日程、会場について	多摩信用金庫高幡不動支店
		10 名
7 月 21 日	・ 役員研修会開催報告 ・ 第 4 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	京王プラザホテル多摩
		11 名
9 月 27 日	・ 第 4 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・ 「税を考える週間」協賛事業について ・ e-T a x 体験セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店
		9 名
12 月 13 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会の運営について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・ 通常総会の日程、会場について	レストラン神谷
		10 名
2 月 23 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・ 支部部会総会名称変更について ・ 第 31 回せいせき桜まつりへの参加について	多摩信用金庫高幡不動支店
		9 名
3 月 22 日	・ 平成 24 年度事業計画（案）について ・ 平成 24 年度収支予算（案）について ・ 第 2 回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名

<会計監査会>

5 月 6 日	会計監査	法人会事務局
		2 名

<正副会長会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 28 日	・ 各委員会構成について ・ 業務委託契約について ・ 平成 23 年度修正予算（案）について ・ 永年勤続役員対象者について	法人会事務局
		8 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 12 日	・ 第 1 回通常総会提出議案について ・ 任期満了に伴う理事・監事の選任について ・ 委員会員構成について ・ 功労者表彰について ・ 次第及び役割分担について ・ 業務委託契約について	多摩アカデミーヒルズ
		5 名
6 月 27 日	・ 平成 23 年度会員増強運動について ・ 第 4 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 新春講演会・新年賀詞交歓会の日程、会場について	法人会事務局
		4 名
9 月 27 日	・ 第 4 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・ 「税を考える週間」協賛事業について ・ e-T a x 体験セミナーについて	法人会事務局
		4 名
2 月 23 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・ 支部部会総会名称変更について ・ 第 31 回せいせき桜まつりへの参加について	法人会事務局
		5 名
3 月 22 日	・ 平成 24 年度事業計画（案）について ・ 平成 24 年度収支予算（案）について ・ 第 2 回通常総会開催について	法人会事務局
		6 名

<役員研修会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
6 月 14 日 研修委員会	グループ討議（円卓） ・ 会員の減少について ・ 役に立ち頼りにされる法人会とは ・ 支部活動について	多摩アカデミーヒルズ
		61 名

<委員会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 10 日 総務委員会	・ 平成 22 年度事業報告について ・ 平成 22 年度収支決算報告について ・ 平成 23 年度収支予算（案）の修正について ・ 功労者表彰について ・ 第 1 回通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局
		6 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
8月2日 総務委員会	・諸規程、部会規約等の見直し、整備について	法人会事務局
		10名
2月21日 総務委員会 正副委員長会	・顧問税理士からの報告、連絡事項について ・平成24年1月末現在収支決算報告について ・未収会費について ・平成24年度会費収入見積もり、助成金について	法人会事務局
		4名
3月16日 総務委員会	・平成24年度事業計画（案）について ・平成24年度収支予算（案）について ・第2回通常総会開催について ・諸規程、部会規約等の見直し、整備について	法人会事務局
		6名
5月25日 研修委員会	・役員研修会の開催について ・研修委員会事業計画について	法人会事務局
		10名
7月4日 研修委員会	・役員研修会報告及びに、まとめについて	法人会事務局
		10名
1月26日 研修委員会 正副委員長会	・3月までの研修事業について ・平成24年度委員会事業計画について	法人会事務局
		7名
2月2日 研修委員会	・3月までの研修事業について ・平成24年度委員会事業計画について	法人会事務局
		7名
6月21日 組織委員会	・平成23年度組織委員会の運営について	多摩信用金庫高幡不動支店
		18名
12月6日 組織委員会	・会員増強運動実施状況について ・今後の推進策について	多摩信用金庫高幡不動支店
		13名
3月12日 組織委員会	・会員増強運動報告について ・平成24年度委員会事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店
		14名
6月2日 税制委員会 正副委員長会	・第4回ぜいきんウォークラリー開催について	法人会事務局
		5名
6月16日 税制委員会	・第4回ぜいきんウォークラリー開催について ・新春講演会の日程について	法人会事務局
		8名
7月13日 税制委員会 正副委員長会	・第4回ぜいきんウォークラリーの運営について	法人会事務局
		4名
7月26日 税制委員会	・第4回ぜいきんウォークラリー運営について	法人会事務局
		7名
11月9日 税制委員会	・第4回ぜいきんウォークラリー反省点と決算報告について ・租税教室を兼ねたサッカースクール開催について ・新春講演会講師並びに次第、役割分担について	法人会事務局
		8名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
3 月 5 日 税制委員会	・ 新春講演会決算報告について ・ 平成 24 年度委員会事業計画、予算について	法人会事務局
		6 名
6 月 22 日 広報委員会	・ 会報 130 号の反省について ・ 会報 131 号の発行について ・ 今後の委員会活動について	法人会事務局
		7 名
7 月 25 日 広報委員会	・ 会報 131 号の反省について ・ 会報 132 月号の発行について	法人会事務局
		6 名
9 月 15 日 広報委員会	・ 会報 132 号の反省について ・ 会報 133 号の発行について ・ 「税を考える週間」協賛事業開催について	法人会事務局
		6 名
11 月 18 日 広報委員会	・ 会報 133 号の反省について ・ 会報 134 号の発行について ・ 新春放談について	法人会事務局
		3 名
2 月 6 日 広報委員会	・ 会報 134 号・135 号の反省について ・ 会報 136 月号の発行について	法人会事務局
		4 名
3 月 7 日 広報委員会	・ 会報 136 号の反省について ・ 会報 137 月号の発行について ・ 平成 24 年度時宜用計画（案）、予算（案）について	法人会事務局
		3 名
6 月 20 日 厚生委員会	・ 平成 23 年度委員会事業計画について	法人会事務局
		10 名
8 月 9 日 厚生委員会	・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	法人会事務局
		8 名
9 月 6 日 厚生委員会	・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	法人会事務局
		8 名
11 月 21 日 厚生委員会	・ 会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・ 新年賀詞交歓会開催について	法人会事務局
		6 名
3 月 13 日 厚生委員会	・ 新年賀詞交歓会決算報告について ・ 平成 24 年度委員会事業計画について	法人会事務局
		5 名

〈支部総会〉

主な議題

- ・平成 22 年度事業報告、収支決算報告について
- ・平成 23 年度事業計画（案）、収支予算（案）について
- ・任期満了に伴う役員改選の件について

支部名	開催日	会 場
日野地区第 1 支部	4 月 20 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 2 支部	4 月 20 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 3 支部	4 月 19 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 4 支部	4 月 12 日	(株)井筒や
日野地区第 5 支部	4 月 12 日	(株)井筒や
日野地区第 6 支部	4 月 25 日	多摩電気工事(株)
日野地区第 7 支部	4 月 14 日	(株)井筒や
日野地区第 8 支部	4 月 13 日	平山増田屋
日野地区第 9 支部	4 月 6 日	(有)三多摩造園
日野地区第 10 支部	4 月 11 日	モランボン
日野地区第 11 支部	4 月 6 日	南観光交通(株)
日野地区第 12 支部	4 月 6 日	パーネ
日野地区第 13 支部	4 月 20 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 14 支部	4 月 20 日	サカエヤ茶楼
多摩地区第 1 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 2 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 3 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 4 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 5 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 6 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 7 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 8 支部	4 月 25 日	京王クラブ
多摩地区第 9 支部	4 月 25 日	京王クラブ
稲城地区第 1 支部	4 月 27 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 2 支部	4 月 27 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 3 支部	4 月 27 日	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第 4 支部	4 月 27 日	稲城市地域振興プラザ

〈支部役員会〉

支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区第 1 支部	9 月 7 日	会員増強運動について	サカエヤ茶楼
日野地区第 2 支部	9 月 7 日	会員増強運動について	サカエヤ茶楼
日野地区第 3 支部	4 月 6 日	支部事業報告、支部総会について	サカエヤ茶楼
日野地区第 3 支部	7 月 20 日	今後の支部事業、会員増強運動について	日野寿司
日野地区第 3 支部	12 月 1 日	今後の支部事業、会員増強運動について	日野寿司

支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区第 4 支部	9 月 13 日	今後の支部事業、会員増強運動について	浜寿司
日野地区第 5 支部	9 月 20 日	今後の支部事業、会員増強運動について	井筒や
日野地区第 6 支部	8 月 29 日	今後の支部事業、会員増強運動について	月亭八王子店
日野地区第 7 支部	4 月 14 日	支部事業報告、支部総会について	井筒や
日野地区第 7 支部	8 月 1 日	今後の支部事業、会員増強運動について	井筒や
日野地区第 7 支部	10 月 28 日	今後の支部事業、会員増強運動について	井筒や
日野地区第 7 支部	3 月 16 日	今後の支部事業、会員増強運動について	井筒や
日野地区第 8 支部	10 月 11 日	今後の支部事業、会員増強運動について	平山増田屋
日野地区第 9 支部	4 月 6 日	今後の支部事業について	(有)三多摩造園
日野地区第 9 支部	9 月 22 日	今後の支部事業、会員増強運動について	寿司正
日野地区第 10 支部	4 月 11 日	今後の支部事業について	モランボン
日野地区第 10 支部	9 月 30 日	今後の支部事業、会員増強運動について	千寿庵
日野地区第 11 支部	4 月 6 日	今後の支部事業について	南観光交通(株)
日野地区第 11 支部	8 月 29 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)百草造園
日野地区第 11 支部	12 月 8 日	新入会員歓迎会	プティ・ファンベック
日野地区第 12 支部	4 月 6 日	今後の支部事業について	パーネ
日野地区第 12 支部	8 月 29 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)百草造園
日野地区第 13 支部	9 月 21 日	今後の支部事業、会員増強運動について	小奴可
日野地区第 13 支部	3 月 16 日	今後の支部事業、会員増強運動について	石倉屋
日野地区第 14 支部	9 月 7 日	会員増強運動について	サカエヤ茶楼
多摩地区第 1 支部	7 月 27 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)興進
多摩地区第 2 支部	4 月 8 日	支部事業報告、支部総会について	中央殖産(株)
多摩地区第 2 支部	9 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	中央殖産(株)
多摩地区第 3 支部	9 月 13 日	今後の支部事業、会員増強運動について	木の香
多摩地区第 5 支部	9 月 28 日	今後の支部事業、会員増強運動について	たくま
多摩地区第 6 支部	10 月 18 日	今後の支部事業、会員増強運動について	永山めだか
多摩地区第 7 支部	7 月 27 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱多摩ニュータウンサービス
多摩地区第 7 支部	9 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱多摩ニュータウンサービス
多摩地区第 8 支部	11 月 26 日	今後の支部事業、会員増強運動について	馳走のむら
多摩地区第 9 支部	7 月 16 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(有)大松測量建築事務所
稲城地区第 1 支部	7 月 26 日	今後の支部事業、会員増強運動について	奈香屋
稲城地区第 1 支部	10 月 26 日	今後の支部事業、会員増強運動について	福寿庵
稲城地区第 1 支部	3 月 14 日	今後の支部事業、会員増強運動について	福寿庵
稲城地区第 2 支部	4 月 13 日	支部事業報告、支部総会について	COCOS 稲城店
稲城地区第 2 支部	5 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	中央文化センター
稲城地区第 2 支部	10 月 17 日	今後の支部事業、会員増強運動について	珉珉
稲城地区第 2 支部	3 月 19 日	今後の支部事業、会員増強運動について	珉珉
稲城地区第 3 支部	7 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)大谷商店
稲城地区第 3 支部	9 月 14 日	今後の支部事業、会員増強運動について	坂浜防災コミュニティーセンター
稲城地区第 3 支部	11 月 9 日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)大谷商店

支部名	開催日	主な議題	会 場
稲城地区第 3 支部	12 月 21 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱大谷商店
稲城地区第 3 支部	2 月 24 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱大谷商店
稲城地区第 4 支部	7 月 25 日	今後の支部事業、会員増強運動について	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	11 月 7 日	今後の支部事業、会員増強運動について	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	2 月 27 日	今後の支部事業、会員増強運動について	華屋与兵衛稲城店

＜部会総会＞

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	4 月 26 日	・平成 22 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 23 年度事業計画（案）、収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について	多摩アカデミーヒルズ
			31 名
女性部会	5 月 9 日	・平成 22 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 23 年度事業計画（案）、収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について	京王プラザホテル多摩
			34 名
源泉部会	4 月 15 日	・平成 22 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 23 年度事業計画（案）、収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
			21 名

＜部会役員会＞

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 理事会	4 月 8 日	・通常総会開催について ・任期満了に伴う役員改選について ・委員会委員構成について ・通常総会提出議案について	法人会事務局
			14 名
青年部会 理事会	6 月 2 日	・三法連絡協議会役員について ・通常総会収支決算報告について ・委員会委員構成について ・新年度事業計画について	多摩市健康センター
			21 名
青年部会 理事会	9 月 8 日	・会員増強運動について ・講演会開催について ・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について ・「税を考える週間」協賛 署長講演会次第役割について	多摩市健康センター
			19 名
青年部会 理事会	11 月 29 日	・講演会収支決算報告について ・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について ・青年部会規約変更について ・今後の部会事業について ・アンケート調査システムについて	多摩市健康センター
			14 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 常任理事会	11 月 29 日	・講演会収支決算報告について ・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について ・青年部会規約変更について ・今後の部会事業について ・アンケート調査システムについて	多摩市健康センター
			8 名
青年部会 正副・運営専務会	5 月 19 日	・通常総会収支決算報告について ・委員会委員構成について ・新年度事業計画について ・三法連青連協平成 23 年度拡大役員会開催について	法人会事務局
			5 名
青年部会 正副・運営専務会	3 月 30 日	・青年部会規約変更について ・平成 23 年度収支決算報告について ・平成 24 年度事業計画について ・平成 24 年度収支予算について ・全体会議次第・会費について ・アンケート調査システムについて	法人会事務局
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	4 月 8 日	・通常総会開催について ・任期満了に伴う役員改選について ・委員会員構成について ・通常総会提出議案について	法人会事務局
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	7 月 11 日	・第 4 回ぜいきんウォークラリーについて ・三法連青連協ゴルフコンペ・一泊研修会につすいて ・理事会、委員会開催について	多摩市健康センター
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	9 月 8 日	・会員増強運動について ・講演会開催について ・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について ・「税を考える週間」協賛 署長講演会次第役割について	多摩市健康センター
			6 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	9 月 29 日	・講演会開催について ・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について ・「税を考える週間」協賛 署長講演会次第役割について	法人会事務局
			6 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	3 月 7 日	・ボウリング大会収支決算報告について ・青年部会規約変更について ・理事会、委員会、報告会開催について ・租税教室について ・全体会議次第・会費について ・アカケート調査システムについて	法人会事務局
			8 名
青年部会 総務委員会	7 月 9 日	・新年度事業計画について	楽蔵調布南口店
			5 名
青年部会 総務委員会	9 月 22 日	・「税を考える週間」協賛 署長講演会次第役割について	はなの舞
			5 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 総務委員会	3 月 27 日	・全体会議次第役割分担について	えん屋調布北口店
			5 名
青年部会 研修委員会	6 月 14 日	・新年度事業計画について	すし おおまさ
			7 名
青年部会 研修委員会	7 月 22 日	・研修事業開催について	すし おおまさ
			7 名
青年部会 研修委員会	3 月 24 日	・新年度事業計画について	すし おおまさ
			8 名
青年部会 交流委員会	7 月 20 日	・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について	(株)サービスエース
			12 名
青年部会 交流委員会	9 月 1 日	・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について	(株)サービスエース
			6 名
青年部会 交流委員会	10 月 12 日	・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について	(株)飯島不動産
			4 名
青年部会 交流委員会	10 月 28 日	・第 25 回全国青年の集い「みえ」大会について	(株)飯島不動産
			4 名
青年部会 交流委員会	1 月 28 日	・会員交流ボウリング大会について	桜総合管理(株)
			4 名
女性部会 理事会	4 月 12 日	・部会総会開催について ・部会総会提出議案について	多摩信用金庫高幡不動支店
			19 名
女性部会 理事会	6 月 29 日	・委員会委員構成について ・部会総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
			27 名
女性部会 理事会	11 月 28 日	・「税に関する絵はがきコンクール」入選作品について ・今後の部会事業について	日野税務署
			14 名
女性部会 正副部長会	6 月 6 日	・委員会委員構成について ・部会総会収支決算報告について	法人会事務局
			7 名
女性部会 正副部長会	10 月 27 日	・「税に関する絵はがきコンクール」入選作品について ・今後の部会事業について	法人会事務局
			5 名
女性部会 総務委員会	6 月 29 日	・委員会事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店
			9 名
女性部会 総務委員会	1 月 22 日	・部会報告会について	伊香保・ホテル天坊
			9 名
女性部会 総務委員会	3 月 2 日	・部会報告会について	法人会事務局
			8 名
女性部会 総務委員会	9 月 9 日	・今年度の委員会反省について	すし おおまさ
			9 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 研修委員会	6 月 29 日	・委員会事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店
			7 名
女性部会 研修委員会	9 月 9 日	・一泊見学研修会開催について	法人会事務局
			6 名
女性部会 研修委員会	3 月 23 日	・今年度の委員会反省について	旭鯨総本店桜ヶ丘店
			8 名
女性部会 交流委員会	6 月 29 日	・委員会事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店
			7 名
女性部会 交流委員会	8 月 9 日	・町田法人会女性部会との研修・交流について ・会員増強運動について	法人会事務局
			5 名
女性部会 交流委員会	3 月 27 日	・今年度の委員会反省について	すし おおまさ
			7 名
女性部会 日野地区役員会	6 月 23 日	・今後の地区事業について	サカエヤ茶楼
			8 名
女性部会 多摩地区役員会	7 月 18 日	・今後の地区事業について	万座温泉 日進館
			8 名
女性部会 稲城地区役員会	12 月 5 日	・今後の地区事業について	あざみ野 うかい亭
			10 名
源泉部会	8 月 3 日	・平成 23 年度部会運営について ・通常総会収支決算報告について ・部会規約の見直しについて	法人会事務局
			5 名
源泉部会	9 月 8 日	・今後の部会事業について	京王クラブ
			8 名
源泉部会	12 月 7 日	・今後の部会事業について	京王クラブ
			6 名
源泉部会	2 月 14 日	・平成 24 年度部会年間事業計画について ・部会報告会の日程について	京王クラブ
			5 名

〈全国法人会総連合関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 12 日	新年賀詞交歓会（東京法人会連合会と共催）	帝国ホテル
		大木会長他
6 月 14 日	第 2 回理事会	帝国ホテル
		大木会長
6 月 14 日	第 3 回理事会	帝国ホテル
		大木会長
9 月 13 日	第 4 回理事会	全法連会館
		大木会長
3 月 14 日	第 5 回理事会	全法連会館
		大木会長
2 月 7 日	第 2 回公益事業推進委員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
6 月 3 日	平成 23 年度女連協定時連絡協議会	全法連会館
		藤林女性部会監事

〈東京法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
5 月 27 日	第 33 回通常総会	明治記念館
		大木会長他
5 月 18 日	第 1 回正副会長会議、第 1 回理事会	全法連会館
		大木会長
7 月 14 日	顧問会議	明治記念館
		大木会長
8 月 31 日	東京税理士会幹部との連絡協議会	明治記念館
		大木会長
9 月 21 日	第 2 回正副会長会議、第 2 回理事会	全法連会館
		大木会長、藤林女性部会監事
4 月 22 日	夏の節電対策に関する東京都環境局との会合	全法連会館
		大木会長、大松副会長
9 月 26 日	東京国税局課税第二部幹部との連絡協議会	全法連会館
		大木会長
12 月 13 日	第 3 回正副会長会議、第 3 回理事会	全法連会館
		大木会長、藤林女性部会監事

開催日	会議名称	会 場
		出席者
2 月 2 日	副会長会議	全法連会館
		大木会長
3 月 15 日	第 4 回正副会長会議、第 4 回理事会	全法連会館
		大木会長、藤林女性部会監事
7 月 13 日	総務委員会	全法連会館
		滝瀬総務委員長
3 月 9 日	総務委員会	全法連会館
		滝瀬総務委員長
7 月 8 日	税制委員会	全法連会館
		萩生田税制委員長
7 月 12 日	事業研修委員会	全法連会館
		岩田研修委員長
2 月 28 日	事業研修委員会	全法連会館
		岩田研修委員長
5 月 13 日	社会貢献委員会	全法連会館
		大木会長・大松副会長
7 月 5 日	社会貢献委員会	全法連会館
		大木会長・大松副会長
10 月 25 日	社会貢献常任委員会・東京都環境局との今夏節電対策の 取り組みに関する意見交換会	全法連会館
		大木会長・大松副会長
12 月 19 日	社会貢献常任委員会	新橋亭新館
		大木会長・大松副会長
2 月 10 日	社会貢献常任委員会、全体委員会	全法連会館
		大木会長・大松副会長
7 月 22 日	組織委員会	全法連会館
		野村組織委員長
3 月 1 日	組織委員会	全法連会館
		野村組織委員長
7 月 20 日	厚生委員会	全法連会館
		大谷厚生委員長
2 月 14 日	厚生委員会	グランドアーク半蔵門
		大谷厚生委員長
2 月 14 日	福利厚生推進連絡協議会	グランドアーク半蔵門
		大谷厚生委員長、事務局
5 月 16 日	青年部会連絡協議会第 20 回定時連絡協議会	東京ドームホテル
		飯島部会長他
4 月 27 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯前部会長

開催日	会議名称	会 場
		出席者
7 月 27 日	青年部会連絡協議会交流ゴルフコンペ	よみうりゴルフ倶楽部
		飯島部会長他 1 名
3 月 13 日	青年部会連絡協議会交流ボウリング大会	田町ハイレーン
		飯島部会長他 3 名
4 月 27 日	女性部会連絡協議会第 1 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
5 月 11 日	女性部会連絡協議会第 9 回定時連絡協議会	明治記念館
		藤林女性部会監事
6 月 22 日	女性部会連絡協議会第 2 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
10 月 5 日	女性部会連絡協議会第 3 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
12 月 14 日	女性部会連絡協議会第 4 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
2 月 23 日	女性部会連絡協議会第 5 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会監事
7 月 4 日	新任役員研修会	全法連会館
		藤林女性部会監事
10 月 31 日	地球温暖化対策に関する第 6 ブロック専務理事・事務局長との意見交換会	立川法人会
		大木会長、事務局
11 月 22 日	全法連助成金申請・報告作成ソフト研修会	全法連会館
		事務局
12 月 5 日	東法連副会長選出会専務理事・事務局長意見交換会	全法連会館
		事務局

〈三多摩法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 17 日	第 60 回通常総会 第 1 部 記念講演 テーマ 地域に密着した事業展開 ～便利な電器屋・トнде行くヤマグチ～ 講 師 株式会社ヤマグチ 代表取締役 山口 勉 氏 第 2 部 総 会 第 3 部 懇親会	ホテル ザ・エルシィ町田
		大木会長他 12 名 (全体 130 名)

開催日	会議名称	会 場
		出席者
11 月 17 日	第 6 回親睦ゴルフ大会	八王子カントリークラブ
		大木会長他 20 名 (全体 75 名)
4 月 7 日	第 1 回正副会長会	ホテル ザ・エルシィ町田
		大木会長、事務局
12 月 8 日	第 2 回正副会長会	ホテル ラポール千寿閣
		大木会長、事務局
8 月 12 日	事務局職員研修会	武相荘 (旧白州邸) 見学、 羽田東京国際ターミナル見学、 キリン横浜ビアレッジ見学 横浜屋形船にて懇親
		事務局
9 月 13 日	専務理事・事務局長会	ホテル ザ・エルシィ町田
		事務局
3 月 9 日	専務理事・事務局長会	ホテル ラポール千寿閣
		事務局
6 月 10 日	青年部会連絡協議会拡大役員会 第 1 部 記念講演 テーマ 箱根駅伝 深いイイ話 ～なぜ学生はここまで熱くなれるのか～ 講 師 青山学院大学 陸上競技部長距離監督 原 晋 氏 第 2 部 拡大役員会 第 3 部 会員交流会	ホテル ラポール千寿閣
		飯島青年部会長 他 10 名
9 月 16 日	青年部会会員交流会 (1) 会員交流ゴルフ大会 (2) 会員交流会	境川 CC／ホテル糸柳
		飯島青年部会長他
9 月 28 日	青年部会 租税教室養成研修会	飯島青年部会長他
		立川グランドホテル
5 月 30 日	青年部会第 1 回部会長会	美舟寿し 町田
		飯島青年部会長
6 月 10 日	青年部会第 2 回部会長会	ホテル ラポール千寿閣
		飯島青年部会長
3 月 2 日	青年部会第 3 回部会長会	ホテル ラポール千寿閣
		飯島青年部会長
2 月 10 日	女性部会連絡協議会	ホテル ザ・エルシィ町田
		桂女性部会長他

＜日野税務署税務懇談会関係＞

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 19 日	・ 確定申告について ・ 各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局
6 月 21 日	・ 拡大税務懇談会の日程について ・ 各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局
7 月 29 日	・ 平成 22 事務年度報告、平成 23 事務年度計画案 ・ 各会からの連絡及び要望事項	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長、事務局
7 月 29 日	拡大税務懇談会	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長他
10 月 20 日	・ 納税表彰式及び祝賀会について ・ 各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局
11 月 15 日	納税表彰式	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長他
12 月 9 日	・ 平成 23 年度「税を考える週間」の行事総括 ・ 各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局
1 月 19 日	・ 平成 23 年度確定申告について ・ 各会からの連絡及び要望事項	日野税務署
		大木会長、事務局

＜関係団体への出席＞

開催日	内 容	会 場
		出席者
5 月 17 日	普段着で C02 をへらそう実行委員会定期総会	日野市役所
		大木会長他
5 月 19 日	稲城市商店会連合会通常総会	福寿庵
		清水副会長
5 月 26 日	稲城市商工会通常総代会	地域振興プラザ
		清水副会長
5 月 26 日	社団法人日野青色申告会通常総会	アウラホール
		大木会長
6 月 7 日	東京小売酒販組合日野支部通常総会	高幡不動尊
		大木会長
6 月 7 日	日野間税会通常総会	高幡不動尊
		大木会長
6 月 17 日	東京税理士会定期総会	京王プラザホテル多摩
		大木会長、副会長、事務局
8 月 23 日	普段着で C02 をへらそう実行委員会役員会	日野市役所
		大木会長他

開催日	内 容	会 場
		出席者
9 月 16 日	日野市立病院開設 50 周年感謝デー実行委員会	日野市立病院
		大木会長他
11 月 22 日	東京都八王子都税事務所長感謝状贈呈式	八王子プラザホテル
		大松副会長
11 月 24 日	日野市租税教育推進協議会	日野税務署
		大木会長、大松副会長、事務局
11 月 29 日	多摩市・稲城市租税教育推進協議会	多摩市立教育センター
		大木会長、清水副会長、米満副会長、事務局
12 月 3 日	高幡不動尊金剛寺貫主 川澄祐勝大僧正 「叱られる幸せ」出版記念祝賀会	京王プラザホテル八王子
		大木会長
12 月 4 日	稲城市商店会連合会 芸能大会	中央文化センター
		清水副会長
12 月 10 日	東京日野ライオンズクラブクリスマス家族例会	パレスホテル立川
		大木会長、大松副会長
12 月 21 日	第 68 回国民体育大会日野市実行委員会	日野市生活保健センター
		大木会長、大松副会長
12 月 22 日	東京稲城ロータリークラブクリスマス例会	多摩アカデミーヒルズ
		清水副会長
1 月 5 日	多摩商工会議所新年賀詞交歓会	アウラホール
		米満副会長
1 月 8 日	稲城市消防出初式	稲城市立向陽台小学校
		清水副会長
1 月 10 日	日野市商工会新年賀詞交歓会	日野市商工会館
		大木会長
1 月 11 日	社団法人日野青色申告会新年賀詞交歓会	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長
1 月 13 日	東京税理士会新年賀詞交歓会	アウラホール
		大木会長、副会長、事務局
1 月 19 日	日野消防関係四団体合同賀詞交歓会	富士電機能力開発センター
		大木会長
1 月 31 日	社団法人日野青年会議所新年賀詞交歓会	日野市民会館
		大木会長、大松副会長
1 月 31 日	普段着で CO2 をへらそう実行委員会	日野市役所
		大木会長、大松副会長他
1 月 31 日	日野間税会新年賀詞交歓会	ラピス
		大木会長
1 月 31 日	東京小売酒販組合日野支部新年賀詞交歓会	ラピス
		大木会長

開催日	内 容	会 場
		出席者
2 月 26 日	多摩市社会福祉協議会 平成 23 年度福祉大会	多摩市総合福祉センター
		米満副会長
3 月 8 日	日本政策金融公庫八王子支店との情報交換会	雪花菜
		正副会長・事務局
3 月 27 日	第 68 回国民体育大会日野市実行委員会	日野市生活保健センター
		大木会長、大松副会長

〈表彰関係〉

(敬称略)

表彰名称	役職名	氏名
平成 23 年度日野税務署長表彰	副会長	米 満 誠 一
平成 23 年度日野税務署長表彰	常任理事	野 村 圭 伊
平成 23 年度日野税務署長感謝状	理 事	高 橋 一 生
平成 23 年度日野税務署長感謝状	副支部長	小 峯 敏 夫
東京都八王子都税事務所長感謝状	副会長	岩 田 利 夫
全法連功労者表彰	副会長	岩 田 利 夫
全法連功労者表彰	監 事	斉 藤 清
東法連会員増強功労表彰	前理事	鈴 木 守
東法連功労者表彰	常任理事	荻生田 よし子
東法連功労者表彰	前理事	水 野 功
東法連功労者表彰	前理事	藤 森 剛
東法連功労者表彰	理 事	高 島 龍 彦
東法連功労者表彰	委 員	池 口 美枝子
東法連功労者表彰	委 員	大 木 八重子
東法連功労者表彰	委 員	伊 藤 光 昌
東法連功労者表彰	委 員	横 塚 義 明
東法連功労者表彰	委 員	角 恂
東法連功労者表彰	事務局職員	小 川 朋 子

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	現金預金	956,541	1,418,962	-462,421
	未収会費金	559,200	809,800	-250,600
	前払金	274,560	188,200	86,360
	流動資産合計	1,790,301	2,416,962	-626,661
2.	固定資産			
(1)	基本財産			
	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
	基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)	特定資産			
	退職給付引当資産	6,572,079	6,572,079	0
	減価償却引当資産	899,446	899,446	0
	特定資産合計	7,471,525	7,471,525	0
(3)	その他固定資産			
	車両運搬具	100,719	159,616	-58,897
	敷金	320,000	320,000	0
	その他固定資産合計	420,719	479,616	-58,897
	固定資産合計	12,892,244	12,951,141	-58,897
	資産合計	14,682,545	15,368,103	-685,558
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	283,333	29,166	254,167
	前受金	16,800	24,000	-7,200
	預り金	243,931	205,391	38,540
	未払法人税等	70,000	70,000	0
	流動負債合計	614,064	328,557	285,507
2.	固定負債			
	退職給付引当金	6,572,079	6,572,079	0
	固定負債合計	6,572,079	6,572,079	0
	負債合計	7,186,143	6,900,636	285,507
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	7,496,402	8,467,467	-971,065
	負債及び正味財産合計	14,682,545	15,368,103	-685,558

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	基本財産運用益	20,054	20,000	54
	受取会費	25,927,300	26,865,100	-937,800
	会員受取会費	25,927,300	26,865,100	-937,800
	全法連助成金	7,478,900	0	7,478,900
	受取補助金等振替額	7,478,900	0	7,478,900
	東法連補助金	800,000	0	800,000
	補助金	800,000	0	800,000
	事業収益	1,448,931	6,888,811	-5,439,880
	研修会事業収益	136,500	394,000	-257,500
	保険推進事業収益	0	4,944,200	-4,944,200
	簡易保険取扱事業収益	805,311	1,035,011	-229,700
	健康診取補助金等	507,120	515,600	-8,480
	受取補助金	140,000	4,097,900	-3,957,900
	全法連補助金	0	3,627,900	-3,627,900
	東法連補助金	0	330,000	-330,000
	全法連補助金	140,000	140,000	0
	受取員負担金	2,056,785	1,941,323	115,462
	雑収益	2,056,785	1,941,323	115,462
	受取員負担金	1,484,851	2,355,876	-871,025
	受取員負担金	8,082	11,114	-3,032
	受取員負担金	204,785	125,955	78,830
	受取員負担金	1,271,984	2,218,807	-946,823
	経常収益計	39,356,821	42,169,010	-2,812,189
(2)	経常費用			
	事業費	29,474,373	42,489,639	-13,015,266
	給退職給付引当金掛繰入金	15,430,000	16,363,290	-933,290
	給退職給付引当金掛繰入金	741,000	780,000	-39,000
	給退職給付引当金掛繰入金	0	300,000	-300,000
	給退職給付引当金掛繰入金	0	234,517	-234,517
	給退職給付引当金掛繰入金	2,209,450	2,452,915	-243,465
	給退職給付引当金掛繰入金	3,722,196	6,516,402	-2,794,206
	給退職給付引当金掛繰入金	142,520	1,058,173	-915,653
	給退職給付引当金掛繰入金	1,271,560	1,889,218	-617,658
	給退職給付引当金掛繰入金	486,082	970,055	-483,973
	給退職給付引当金掛繰入金	1,006,607	1,142,502	-135,895
	給退職給付引当金掛繰入金	0	55,225	-55,225
	給退職給付引当金掛繰入金	0	336,242	-336,242
	給退職給付引当金掛繰入金	548,210	569,605	-21,395
	給退職給付引当金掛繰入金	13,386	241,570	-228,184
	給退職給付引当金掛繰入金	744,200	542,500	201,700
	給退職給付引当金掛繰入金	0	221,100	-221,100
	給退職給付引当金掛繰入金	0	298,582	-298,582
	給退職給付引当金掛繰入金	0	53,245	-53,245
	給退職給付引当金掛繰入金	449,352	803,279	-353,927
	給退職給付引当金掛繰入金	2,509,036	5,621,668	-3,112,632
	給退職給付引当金掛繰入金	27,000	1,121,000	-1,094,000
	給退職給付引当金掛繰入金	173,774	918,551	-744,777

科 目		当年度	前年度	増 減
管 理 費		10,719,913	0	10,719,913
給 与	支 出	812,785	0	812,785
退職給付	掛 金	39,000	0	39,000
減価償却	費 用	58,897	0	58,897
法 定 福 利 費	支 出	116,312	0	116,312
会 社 交 通 費	支 出	2,834,098	0	2,834,098
旅 通 信 費	支 出	32,210	0	32,210
消 耗 品 費	支 出	710,066	0	710,066
印 刷 料	支 出	437,844	0	437,844
燃 水 リ	支 出	118,649	0	118,649
保 険 料	支 出	50,782	0	50,782
諸 租 税	支 出	342,671	0	342,671
委 託 公 課	支 出	28,870	0	28,870
新 手 施 設	支 出	237,490	0	237,490
施 諸 会	支 出	504,000	0	504,000
雑 費	支 出	15,000	0	15,000
經常費用計		289,800	0	289,800
評価損益等調整前当期經常増減額		52,633	0	52,633
評価損益等計		325,369	0	325,369
当期經常増減額		2,127,390	0	2,127,390
2. 經常外増減の部		1,082,130	0	1,082,130
(1) 經常外収益		503,917	0	503,917
經常外収益計		40,194,286	42,489,639	-2,295,353
(2) 經常外費用		-837,465	-320,629	-516,836
固 定 資 産 除 却 損 失		0	0	0
法 人 税 等 支 出		-837,465	-320,629	-516,836
經常外費用計				
当期經常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0
一般正味財産期首残高		0	99,654	-99,654
一般正味財産期末残高		133,600	70,000	63,600
II 指定正味財産増減の部		133,600	169,654	-36,054
受 取 補 助 金 等		-133,600	-169,654	36,054
全 法 連 助 成 金		-971,065	-490,283	-480,782
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額		8,467,467	8,957,750	-490,283
当期指定正味財産増減額		7,496,402	8,467,467	-971,065
指定正味財産期首残高		7,478,900	0	7,478,900
指定正味財産期末残高		7,478,900	0	7,478,900
III 正味財産期末残高		-7,478,900	0	-7,478,900
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
		7,496,402	8,467,467	-971,065

※当年度より、經常費用を事業費と管理費に区分しております。

予算対比正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,000	20,054	-54
受取会費	27,660,000	25,927,300	1,732,700
会費	27,660,000	25,927,300	1,732,700
全法連助成金	7,478,900	7,478,900	0
全法連受取助成金額	7,478,900	0	7,478,900
受取補助金等振替額	0	7,478,900	-7,478,900
東法連補助金	800,000	800,000	0
補助金	800,000	800,000	0
事業収益	1,770,000	1,448,931	321,069
研修会事業収益	170,000	136,500	33,500
簡易保険取扱事業収益	1,000,000	805,311	194,689
健康診取補助金等	600,000	507,120	92,880
受取地方公共団体助成金	140,000	140,000	0
受取員負担金	140,000	140,000	0
雑収入	1,510,000	2,056,785	-546,785
雑収入	1,510,000	2,056,785	-546,785
受取利息	900,000	1,484,851	-584,851
受取利息	40,000	8,082	31,918
雑収入	260,000	204,785	55,215
経常収益計	600,000	1,271,984	-671,984
(2) 経常費用	40,278,900	39,356,821	922,079
事業費	36,114,893	29,474,373	6,640,520
給職給付手当金	15,105,000	15,430,000	-325,000
退職給付引当金	741,000	741,000	0
退職給付引当金	285,000	0	285,000
減価償却費	47,320	0	47,320
法会旅通消印リ保諸手施諸雑	2,204,000	2,209,450	-5,450
定議交運品本料	6,382,227	3,722,196	2,660,031
信耗製ス料	770,000	142,520	627,480
印刷一陰謝数利	1,710,198	1,271,560	438,638
刷一陰謝数利	165,153	486,082	-320,929
印刷一陰謝数利	889,845	1,006,607	-116,762
印刷一陰謝数利	548,150	548,210	-60
印刷一陰謝数利	8,663	13,386	-4,723
印刷一陰謝数利	1,200,000	744,200	455,800
印刷一陰謝数利	550,216	449,352	100,864
印刷一陰謝数利	4,679,215	2,509,036	2,170,179
印刷一陰謝数利	828,906	27,000	801,906
印刷一陰謝数利	0	173,774	-173,774

科 目										予算額	決算額	差 異
管	給	与	手	理	当	支	出			5,100,404	10,719,913	-5,619,509
給	職	給	付	引	共	濟	掛	金		795,000	812,785	-17,785
退	職	給	付	償	当	金	繰	入		39,000	39,000	0
減		価		利		却		費		15,000	0	15,000
法	定	福		費		支		出		11,577	58,897	-47,320
会	費	交		通		支		出		116,000	116,312	-312
旅	信	運		搬		費		出		117,773	2,834,098	-2,716,325
通	耗	品		費		費		出		0	32,210	-32,210
消	刷	製		本		費		出		89,802	710,066	-620,264
印	料	光		費		支		出		849,847	437,844	412,003
燃	一	ス		料		支		出		410,155	118,649	291,506
水	陰	公		課		支		出		100,000	50,782	49,218
リ	謝	利		費		支		出		300,000	342,671	-42,671
保	税	図		書		支		出		28,850	28,870	-20
諸	託	数		料		支		出		162,737	237,490	-74,753
租	設	会		用		支		出		0	504,000	-504,000
委				費		支		出		220,000	15,000	205,000
新	聞			書		支		出		300,000	289,800	10,200
手	設			料		支		出		53,000	52,633	367
施				用		支		出		249,784	325,369	-75,585
諸				費		支		出		200,785	2,127,390	-1,926,605
雑				支		支		出		41,094	1,082,130	-1,041,036
										1,000,000	503,917	496,083
經常費用計										41,215,297	40,194,286	1,021,011
評価損益等調整前当期經常増減額										-936,397	-837,465	-98,932
評価損益等計										0	0	0
当期經常増減額										-936,397	-837,465	-98,932
2. 經常外増減の部												
(1) 經常外収益												
經常外収益計										0	0	0
(2) 經常外費用												
法人税等支出										0	133,600	-133,600
經常外費用計										0	133,600	-133,600
当期經常外増減額										0	-133,600	133,600
当期一般正味財産増減額										-936,397	-971,065	34,668
一般正味財産期首残高										8,467,467	8,467,467	0
一般正味財産期末残高										7,531,070	7,496,402	34,668
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等										0	7,478,900	-7,478,900
全法連助成金										0	7,478,900	-7,478,900
一般正味財産への振替額										0	-7,478,900	7,478,900
当期指定正味財産増減額										0	0	0
指定正味財産期首残高										0	0	0
指定正味財産期末残高										0	0	0
III 正味財産期末残高										7,531,070	7,496,402	34,668

正味財産増減計算書内訳表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,054	20,054
受取会費	0	0	0	12,964,000	12,964,000	0	0	4,935,000	4,935,000	8,028,300	25,927,300
会員受取会費	0	0	0	12,964,000	12,964,000	0	0	4,935,000	4,935,000	8,028,300	25,927,300
全法連助成金	0	0	0	7,478,900	7,478,900	0	0	0	0	0	7,478,900
受取補助金等振替額	0	0	0	7,478,900	7,478,900	0	0	0	0	0	7,478,900
東法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
事業収益	8,500	128,000	0	0	136,500	1,312,431	0	0	1,312,431	0	1,448,931
研修会事業収益	8,500	128,000	0	0	136,500	0	0	0	0	0	136,500
簡易保険取扱事業収益	0	0	0	0	0	805,311	0	0	805,311	0	805,311
健康診取補助金等	0	0	0	0	0	507,120	0	0	507,120	0	507,120
受取補助金	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
地方公共団体助成金	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
受取員負担金	933,785	0	0	0	933,785	0	675,000	0	675,000	448,000	2,056,785
会員負担金	933,785	0	0	0	933,785	0	675,000	0	675,000	448,000	2,056,785
雑収益	41,816	0	0	169,227	211,043	0	0	0	0	1,273,808	1,484,851
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,082	8,082
広告取収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204,785	204,785
雑収	41,816	0	0	169,227	211,043	0	0	0	0	1,060,941	1,271,984
経常収益計	1,124,101	128,000	0	20,612,127	21,864,228	1,312,431	675,000	4,935,000	6,922,431	10,570,162	39,356,821
(2) 経常費用											
事業費	17,615,201	1,807,545	2,392,623	188,172	22,003,541	3,676,562	3,794,270	0	7,470,832	0	29,474,373
給与手当共済掛金	8,934,000	1,218,000	1,218,000	0	11,370,000	2,436,000	1,624,000	0	4,060,000	0	15,430,000
退職給付金	429,000	58,500	58,500	0	546,000	117,000	78,000	0	195,000	0	741,000
法定福利費	1,279,160	174,430	174,430	0	1,628,020	348,860	232,570	0	581,430	0	2,209,450
会議交通費	2,770,662	36,000	187,131	175,887	3,169,680	260,000	292,516	0	552,516	0	3,722,196
旅通費	118,520	0	0	0	118,520	0	24,000	0	24,000	0	142,520
消耗品費	1,190,900	63,000	17,660	0	1,271,560	0	0	0	0	0	1,271,560
印刷製本費	395,014	0	54,318	0	449,332	0	36,750	0	36,750	0	486,082
リース料	993,007	13,600	0	0	1,006,607	0	0	0	0	0	1,006,607
保険料	317,390	43,280	43,280	0	403,950	86,560	57,700	0	144,260	0	548,210
諸謝金	11,136	0	0	0	11,136	0	2,250	0	2,250	0	13,386
諸手数料	68,700	200,000	475,500	0	744,200	0	0	0	0	0	744,200
施設利料	6,720	735	525	12,285	20,265	428,142	945	0	429,087	0	449,352
施諸会費	986,428	0	81,069	0	1,067,497	0	1,441,539	0	1,441,539	0	2,509,036
諸雑支	7,000	0	20,000	0	27,000	0	0	0	0	0	27,000
管理費	107,564	0	62,210	0	169,774	0	4,000	0	4,000	0	173,774
与手当共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,719,913	10,719,913
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	812,785	812,785
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
会議交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,897	58,897
旅通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,312	116,312
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,834,098	2,834,098
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,210	32,210
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	710,066	710,066
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	437,844	437,844
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,649	118,649

※公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言に関する事業、公2 地域企業の健全な発展に資する事業、公3 地域社会への貢献を目的とする事業、収1 会員の福利厚生に資する事業、他1 会員の交流に資する事業、法人会計 その他の目的を達成するために必要な事業

科 目							公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
							公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
燃 料 費 支 出	水 料 熱 費 支 出	リ 一 ス 料 支 出	保 陰 料 支 出	諸 謝 金 支 出	租 税 公 課 支 出	委 託 費 支 出	新 聞 図 書 支 出	手 設 数 料 支 出	施 設 利 用 支 出	諸 会 費 支 出	雑 支 出						
經常費用計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,782	50,782
評価損益等調整前当期經常増減額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,671	342,671
評価損益等計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,870	28,870
当期經常増減額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,490	237,490
2. 經常外増減の部							0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,000	504,000
(1) 經常外収益							0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
經常外収益計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,800	289,800
(2) 經常外費用							0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,633	52,633
法人税等支出							0	0	0	0	0	0	0	0	0	325,369	325,369
經常外費用計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,127,390	2,127,390
当期經常外増減額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,082,130	1,082,130
当期一般正味財産増減額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	503,917	503,917
一般正味財産期首残高							17,615,201	1,807,545	2,392,623	188,172	22,003,541	3,676,562	3,794,270	0	7,470,832	10,719,913	40,194,286
一般正味財産期末残高							-16,491,100	-1,679,545	-2,392,623	20,423,955	-139,313	-2,364,131	-3,119,270	4,935,000	-548,401	-149,751	-837,465
II 指定正味財産増減の部							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受 取 補 助 金 等							-16,491,100	-1,679,545	-2,392,623	20,423,955	-139,313	-2,364,131	-3,119,270	4,935,000	-548,401	-149,751	-837,465
全 法 連 助 成 金																	
一般正味財産への振替額																	
当期指定正味財産増減額							0	0	0	0	0	133,600	0	0	133,600	0	133,600
指定正味財産期首残高							0	0	0	0	0	133,600	0	0	133,600	0	133,600
指定正味財産期末残高							0	0	0	0	0	-133,600	0	0	-133,600	0	-133,600
III 正味財産期末残高							-16,491,100	-1,679,545	-2,392,623	20,423,955	-139,313	-2,497,731	-3,119,270	4,935,000	-682,001	-149,751	-971,065
							-19,126,201	-2,527,701	-2,896,470	-640,627	-25,190,999	-3,368,264	-4,569,286	39,505	-7,898,045	41,556,511	8,467,467
							-35,617,301	-4,207,246	-5,289,093	19,783,328	-25,330,312	-5,865,995	-7,688,556	4,974,505	-8,580,046	41,406,760	7,496,402
							0	0	0	7,478,900	7,478,900	0	0	0	0	0	7,478,900
							0	0	0	7,478,900	7,478,900	0	0	0	0	0	7,478,900
							0	0	0	-7,478,900	-7,478,900	0	0	0	0	0	-7,478,900
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							-35,617,301	-4,207,246	-5,289,093	19,783,328	-25,330,312	-5,865,995	-7,688,556	4,974,505	-8,580,046	41,406,760	7,496,402

※公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言に関する事業、公2 地域企業の健全な発展に資する事業、公3 地域社会への貢献を目的とする事業、収1 会員の福利厚生に資する事業、他1 会員の交流に資する事業、法人会計 その他の目的を達成するために必要な事業

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
定率法によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
小計	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,572,079			6,572,079
減価償却引当資産	899,446			899,446
小計	7,471,525	-	-	7,471,525
合計	12,471,525	-	-	12,471,525

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輦運搬具	1,728,181	1,627,462	100,719
合計	1,728,181	1,627,462	100,719

財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金 額	
(流動資産)			
	現金	手元保管	487,356
	預金	普通預金	469,185
		みずほ銀行高幡不動支店	880
		三井住友銀行高幡不動支店	930
		多摩信用金庫豊田北口支店	657
		多摩信用金庫日野支店	776
		多摩信用金庫高幡不動支店	42,593
		さわやか信用金庫高幡不動支店	422,565
		さわやか信用金庫稲城支店	784
	未収会費		559,200
	前払金		274,560
流動資産合計			1,790,301
(固定資産)			
基本財産			5,000,000
	定期預金		5,000,000
	多摩信用金庫豊田北口支店		
特定資産			7,471,525
	退職給付引当資産		6,572,079
	退職給付引当資産		2,072,079
	みずほ銀行高幡不動支店		
	退職給付引当資産		600,000
	多摩信用金庫豊田北口支店		
	退職給付引当資産		3,300,000
	多摩信用金庫高幡不動支店		
	退職給付引当資産		600,000
	さわやか信用金庫高幡不動支店		
	減価償却引当資産		899,446
	減価償却引当資産		899,446
	三井住友銀行高幡不動支店		
その他固定資産			420,719
	車両運搬具		100,719
	敷金		320,000
固定資産合計			12,892,244
資産合計			14,682,545
(流動負債)			
	未払金		283,333
	前受金		16,800
	預り金		243,931
	未払法人税等		70,000
流動負債合計			614,064
(固定負債)			
	退職給付引当金		6,572,079
固定負債合計			6,572,079
負債合計			7,186,143
正味財産			7,496,402

平成 23 年度決算は前記のとおり相違ありません

平成 24 年 4 月 24 日

公益社団法人 日野法人会
会 長 大 木 茂 ⑩

監 査 報 告 書

前記決算を監査の結果誤りなきものと認めます。

平成 24 年 5 月 1 日

公益社団法人 日野法人会
監 事 安 藤 武 雄 ⑩

監 事 斉 藤 清 ⑩

平成 24 年度事業計画

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

(1) 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

- ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
- ・ 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- ・ 新入会員のフォロー
- ・ 退会防止策を図る
- ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

(2) 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|---------|
| ① 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| ② 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| ③ 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修委員会) |
| ④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 | (研修委員会) |
| ⑤ e-Tax の会員への一層の推進を図る | (研修委員会) |
| ⑥ 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす | (研修委員会) |

- | | |
|----------------------|--------|
| ⑦ 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| ⑧ 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| ⑨ 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑩ 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| ⑪ 年末調整説明会の開催 | (源泉部会) |

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- | | |
|--|-------------|
| ① 第5回ぜいきんウォークラリーIN よみうりランドの開催
8月4日(土) よみうりランド | (税制委員会) |
| ② 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催 | (税制委員会) |
| ③ 管内の小学生を対象とした租税教室の開催 | (青年部会) |
| ④ 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 | (税制委員会) |
| ⑤ 「税を考える週間」協賛事業 | (広報委員会・各地区) |
| ⑥ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (女性部会) |
| ⑦ ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 | (広報委員会) |

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|---------|
| ① 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (税制委員会) |
| ② 全法連会員大会(税制改正要望大会) 北海道大会への参加
10月11日(木) (釧路) | (税制委員会) |
| ③ 第25回法人会全国青年のつどい「宮崎大会」への参加
11月2日(金) | (青年部会) |
| ④ 第7回法人会全国女性フォーラム「群馬大会」への参加
4月12日(木) | (女性部会) |
| ⑤ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (税制委員会) |
| ⑥ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 初級簿記セミナーの開催 | (研修委員会) |
| ② 経営に関するセミナーの開催 | (研修委員会) |
| ③ 青年経営者のための実務セミナーの開催 | (青年部会) |
| ④ 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 | (源泉部会) |

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- | | |
|---|---------|
| ① 新春講演会の開催 | (税制委員会) |
| 1月8日(火) 京王プラザホテル多摩 | |
| ② 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み | |
| ③ 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進(女性部会) | |
| ④ 市長講演会の開催 | (各地区) |
| ⑤ 日野市立病院応援団への協力 | (日野地区) |
| ⑥ 献血運動(Iのまち稲城市民まつり会場内にて) | (稲城地区) |
| ⑦ せいせき桜まつりへの協賛事業 | (多摩地区) |
| ⑧ ひの新選組まつりへの協賛 | (日野地区) |

6. 会員の交流に資するための事業

- | | |
|----------------------|---------|
| ① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 | (厚生委員会) |
| 10月1日(月) 桜ヶ丘カントリークラブ | |
| ② 新年賀詞交歓会の開催 | (厚生委員会) |
| 1月8日(火) 京王プラザホテル多摩 | |
| ③ 日帰りバス見学研修会の開催 | (各地区) |
| ④ 支部会員交流会の開催 | (各支部) |
| ⑤ 会員交流ボウリング大会の開催 | (青年部会) |
| ⑥ 一泊見学研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑦ 企業視察見学研修会の開催 | (源泉部会) |

7. 会員の福利厚生等に資する事業

- | | |
|--|---------|
| ① 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ② 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 | (厚生委員会) |
| ③ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ④ 各種福利厚生施設等利用促進 | (厚生委員会) |
| ・成人病一日健康診断 (春秋各3日間) 提携先 (財)全日本労働福祉協会 | |
| ・成人病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館 | |
| ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 武蔵村山病院 | |
| ・マジックキングダムクラブ (東京ディズニーランド・東京ディズニーシー) | |
| サンリオピューランド、よみうりランド、ホテル春日居、 | |
| フルーツパーク赤松の湯「ぷくぷく」、極楽湯多摩センター店、東法連提携施設 | |

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ① 法人税確定申告書への会員証シールの配付、貼付推奨 (税制委員会)
- ② 一般会員の研修事業参加者への表彰 (税制委員会)
(年間3回以上の参加、除く交流事業)
- ③ 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
 - ・支部役員体制の強化
(各支部最低5名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低5名以上の出席体制作り)
- ④ 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- ⑤ 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- ⑥ 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- ⑦ 事務局移転への取り組み (総務委員会)
- ⑧ 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- ⑨ 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		20,000	20,000	0
受取会費		26,250,000	27,660,000	-1,410,000
会費		26,250,000	27,660,000	-1,410,000
全法連助成金		7,357,300	7,478,900	-121,600
全法連受取助成金		7,357,300	7,478,900	-121,600
東法連補助金		800,000	800,000	0
補助金		800,000	800,000	0
事業収益		1,600,000	1,770,000	-170,000
研修会事業収益		260,000	170,000	90,000
簡易保険取扱事業収益		740,000	1,000,000	-260,000
健康診取補助金等		600,000	600,000	0
受取公共団体助成金		140,000	140,000	0
地方公団体助成金		140,000	140,000	0
受取員負担金		1,974,000	1,510,000	464,000
会費負担金		1,974,000	1,510,000	464,000
雑収益		1,300,000	900,000	400,000
受取利息		40,000	40,000	0
受取利息		260,000	260,000	0
雑収益		1,000,000	600,000	400,000
経常収益計		39,441,300	40,278,900	-837,600
(2) 経常費用				
事業費		35,704,000	36,114,893	-410,893
給職給付手当金掛繰入金		15,105,000	15,105,000	0
退職給付引当金却支		741,000	741,000	0
退職給付引当金却支		285,000	285,000	0
退職給付引当金却支		0	47,320	-47,320
退職給付引当金却支		2,329,000	2,204,000	125,000
退職給付引当金却支		6,382,000	6,382,227	-227
退職給付引当金却支		200,000	770,000	-570,000
退職給付引当金却支		1,710,000	1,710,198	-198
退職給付引当金却支		165,000	165,153	-153
退職給付引当金却支		890,000	889,845	155
退職給付引当金却支		548,000	548,150	-150
退職給付引当金却支		20,000	8,663	11,337
退職給付引当金却支		1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金却支		500,000	0	500,000
退職給付引当金却支		550,000	550,216	-216
退職給付引当金却支		4,679,000	4,679,215	-215
退職給付引当金却支		400,000	828,906	-428,906
退職給付引当金却支		4,720,310	5,100,404	-380,094
退職給付引当金却支		795,000	795,000	0
退職給付引当金却支		39,000	39,000	0
退職給付引当金却支		15,000	15,000	0
退職給付引当金却支		14,310	11,577	2,733
退職給付引当金却支		121,000	116,000	5,000
退職給付引当金却支		118,000	117,773	227
退職給付引当金却支		90,000	89,802	198
退職給付引当金却支		835,000	849,847	-14,847

科 目							予算額	前年度予算額	増 減
印刷製本費	燃料光熱料	ス料	支	支	出		310,000	410,155	-100,155
燃水	料	光	費	支	出		100,000	100,000	0
リ保	一	ス	費	支	出		300,000	300,000	0
租税	險	料	料	支	出		29,000	28,850	150
委新	税	公	課	支	出		230,000	162,737	67,263
手設	託	費	支	支	出		220,000	220,000	0
施諸	聞	書	費	支	出		300,000	300,000	0
渉会	数	料	支	支	出		53,000	53,000	0
雜外	利	用	料	支	出		250,000	249,784	216
		費	支	支	出		201,000	200,785	215
		慶	支	支	出		0	41,094	-41,094
		支	支	支	出		200,000	0	200,000
			支	支	出		500,000	1,000,000	-500,000
經常費用計							40,424,310	41,215,297	-790,987
評価損益等調整前当期經常増減額							-983,010	-936,397	-46,613
評価損益等計							0	0	0
当期經常増減額							-983,010	-936,397	-46,613
2. 經常外増減の部									
(1) 經常外収益									
經常外収益計							0	0	0
(2) 經常外費用									
經常外費用計							0	0	0
当期經常外増減額							0	0	0
当期一般正味財産増減額							-983,010	-936,397	-46,613
一般正味財産期首残高							7,496,402	8,467,467	-971,065
一般正味財産期末残高							6,513,392	7,531,070	-1,017,678
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額							0	0	0
指定正味財産期首残高							0	0	0
指定正味財産期末残高							0	0	0
III 正味財産期末残高							6,513,392	7,531,070	-1,017,678

科 目							公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
							公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
燃 料 費	水 料 光	リ 一 ス	保 險 料	租 税 公	委 託 課	新 聞 図	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
手 施 設	施 設 利	手 施 設 利	手 施 設 利	手 施 設 利	手 施 設 利	手 施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,000	29,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	53,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,000	201,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	施 設 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
經常費用計	經常費用計	經常費用計	經常費用計	經常費用計	經常費用計	經常費用計	19,985,000	2,652,500	3,000,500	648,000	26,286,000	4,698,000	4,720,000	0	9,418,000	4,720,310	40,424,310
評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	評価損益等調整前当期經常増減額	-18,961,000	-2,412,500	-3,000,500	24,367,200	-6,800	-3,358,000	-3,807,900	2,240,000	-4,925,900	3,949,690	-983,010
評価損益等計	評価損益等計	評価損益等計	評価損益等計	評価損益等計	評価損益等計	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	当期經常増減額	当期經常増減額	当期經常増減額	当期經常増減額	当期經常増減額	当期經常増減額	-18,961,000	-2,412,500	-3,000,500	24,367,200	-6,800	-3,358,000	-3,807,900	2,240,000	-4,925,900	3,949,690	-983,010
2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部	2. 經常外増減の部											
(1) 經常外収益	(1) 經常外収益	(1) 經常外収益	(1) 經常外収益	(1) 經常外収益	(1) 經常外収益	(1) 經常外収益											
經常外収益計	經常外収益計	經常外収益計	經常外収益計	經常外収益計	經常外収益計	經常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用	(2) 經常外費用	(2) 經常外費用	(2) 經常外費用	(2) 經常外費用	(2) 經常外費用	(2) 經常外費用											
經常外費用計	經常外費用計	經常外費用計	經常外費用計	經常外費用計	經常外費用計	經常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	当期經常外増減額	当期經常外増減額	当期經常外増減額	当期經常外増減額	当期經常外増減額	当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	-18,961,000	-2,412,500	-3,000,500	24,367,200	-6,800	-3,358,000	-3,807,900	2,240,000	-4,925,900	3,949,690	-983,010
一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,496,402	7,496,402
一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	-18,961,000	-2,412,500	-3,000,500	24,367,200	-6,800	-3,358,000	-3,807,900	2,240,000	-4,925,900	11,446,092	6,513,392
II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部	II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	III 正味財産期末残高	-18,961,000	-2,412,500	-3,000,500	24,367,200	-6,800	-3,358,000	-3,807,900	2,240,000	-4,925,900	11,446,092	6,513,392

※公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言に関する事業、公2 地域企業の健全な発展に資する事業、公3 地域社会への貢献を目的とする事業、収1 会員の福利厚生に資する事業、他1 会員の交流に資する事業、法人会計 その他の目的を達成するために必要な事業